

令和 4 年 度

米子市公営企業会計決算審査意見書

米 子 市 監 査 委 員

監起第148号-1
令和5年8月22日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 野 坂 正 史
米子市監査委員 植 田 昭
米子市監査委員 中 田 利 幸

令和4年度米子市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度米子市公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
〔水道事業会計〕		
総	括 意 見	3
1	業務の実績について	4
(1)	業務実績	4
①	給水人口・給水人口普及率・給水戸数	4
②	年間配水量・年間給水量	4
③	有収率	4
(2)	建設改良事業	5
2	予算の執行状況について	6
(1)	収益的収入及び支出	6
①	水道事業収益	7
②	水道事業費用	7
(2)	資本的収入及び支出	8
①	資本的収入	8
②	資本的支出	9
③	収支不足額の補てん	9
(3)	予算で定められた限度額等	10
①	企業債	10
②	一時借入金	10
③	流用禁止事項	10
④	たな卸資産購入限度額	10
3	経営状況について	11
(1)	経営成績	11
(2)	経営内容	14
①	施設の効率性（利用状況）	15
②	生産性	16
③	減価償却費及び企業債償還額	16
4	財政状態について	18
(1)	資産	19
(2)	負債	20
(3)	資本	20

（４）財務分析	2 1
5 キャッシュ・フロー計算書	2 3
6 主な経営指標	2 4

〔下水道事業会計〕

総 括 意 見	2 7
1 業務の実績について	2 8
（１）業務実績	2 8
① 汚水排水整備普及状況	3 0
② 年間総有収水量と汚水処理水量	3 0
（２）建設改良事業	3 0
2 予算の執行状況について	3 1
（１）収益的収入及び支出	3 1
① 下水道事業収益	3 2
② 下水道事業費用	3 2
（２）資本的収入及び支出	3 3
① 資本的収入	3 4
② 資本的支出	3 4
③ 収支不足額の補てん	3 4
（３）予算で定められた限度額等	3 4
① 企業債	3 4
② 一時借入金	3 5
③ 流用禁止事項	3 5
（４）一般会計繰入金の状況	3 5
3 経営状況について	3 6
（１）経営成績	3 6
（２）経営内容	3 8
① 生産性	4 0
② 減価償却費及び企業債償還額	4 0
4 財政状態について	4 2
（１）資産	4 3
（２）負債	4 3
（３）資本	4 4
（４）財務分析	4 4
5 キャッシュ・フロー計算書	4 5
6 主な経営指標	4 7
（１）公共下水道事業	4 8
（２）農業集落排水事業	5 0

- 注記
- 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
 - 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
 - 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値
 - 4 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算を対比するものは税込み、その他のものは税抜きで表示している。

令和4年度米子市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度米子市水道事業会計決算

令和4年度米子市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月28日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、その計数は、諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

総括意見

当年度の水道事業は、米子市、境港市及び日吉津村を給水区域とし、給水戸数は前年度に比べて407戸（0.5%）増加して77,827戸、給水人口は957人（0.5%）減少し180,597人となっている。年間給水量は、前年度は320,351m³（1.6%）減少し、当年度も、411,820m³（2.0%）減少して19,809,013m³となった。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益が前年度に比べて5,439万円（1.6%）減少して33億926万6千円、総費用は3,660万4千円（1.3%）増加して29億5,970万3千円、当年度純利益は、9,099万3千円（20.7%）減少して3億4,956万4千円となっている。

総収益の減少は、主に、営業外収益において、長期前受金戻入、雑収益は増加したものの、営業収益において、給水収益、受託工事収益が減少したことによるものであり、総費用の増加は、主に、営業費用において、配水費、業務費は減少したものの、資産減耗費、総係費、原水及び浄水費が増加したことによるものである。給水収益が減少していくなか、平成27年度以降、純利益を計上する決算が続いていることは、経営努力によるものと評価したい。

しかしながら、今後も人口の減少や節水型社会への移行は進んでいくと考えられ、全般的に水需要が減少するため、給水収益の減少傾向が続いていく状況にある。引き続き経費削減のため、経営改革の取組みを早期に実施できるよう努められたい。

当年度の建設改良事業については、引き続き主要管路等の更新と耐震化に取り組むとともに、戸上水源地の電気設備更新事業や、深井戸更新工事を実施するなど、水道施設の長寿命化と維持管理に努めている。公営企業としての水道事業の第一の使命である、安心・安全な水の安定的な供給を維持するには、水道施設等の適切な維持管理及び計画的な施設の更新が必要である。引き続き、「米子市水道事業基本計画」及び「米子市水道事業経営戦略」に基づき、アセットマネジメントを活用した水道施設等の維持管理と計画的な更新、更なる安定供給のための管路等の耐震化に重点をおき、効果的な投資を進められたい。

次に、当年度の財務比率をみると、安全、健全な範囲の値であると判断するが、総延長約1,296kmの配水管の維持管理、施設の更新など、増収に直結しない投資の財政需要が今後も見込まれる。中長期的な展望に立ち、給水収益の確保とともに、計画的な投資を行われたい。

主な経営指標を類似団体と比較すると、概ね良好な値となっているが、職員1人当たりの生産性を判断する各指標においては、いずれも類似団体を大きく下回っている。安定的な経営を維持するため、水道技術者の育成に留意するとともに、職員数の適正化や民間の活用を検討するなど、生産性の向上に努められたい。

今後も、公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちながら、取り組んでいる事業や計画を達成するための具体的な進捗状況を点検・評価するなどして、より一層の経営基盤の強化を図られたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績表>

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
給水人口 (人)	180,597	181,554	△ 957	△ 0.5
給水人口普及率 (%)	99.4	99.4	0.0	—
給水戸数 (戸)	77,827	77,420	407	0.5
年間配水量 (m ³)	21,841,009	22,200,309	△ 359,300	△ 1.6
年間給水量 (m ³)	19,809,013	20,220,833	△ 411,820	△ 2.0
1日平均年間配水量 (m ³)	59,838	60,823	△ 985	△ 1.6
1日平均年間給水量 (m ³)	54,271	55,400	△ 1,129	△ 2.0
1日最大配水量 (m ³)	70,842	67,273	3,569	5.3
有収率 (%)	90.7	91.1	△ 0.4	—

(注) 1 年間給水量(有収水量)は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量をいう。

2 有収率＝年間給水量／年間配水量

① 給水人口・給水人口普及率・給水戸数

給水人口は180,597人で、前年度に比べて957人(0.5%)減少したが、給水人口普及率は、前年度と同等である。

給水戸数は77,827戸で、前年度に比べて407戸(0.5%)増加している。

② 年間配水量・年間給水量

年間配水量は、21,841,009m³で、前年度に比べて359,300m³(1.6%)減少している。

年間給水量(有収水量)は19,809,013m³で、前年度に比べて411,820m³(2.0%)減少している。

③ 有収率

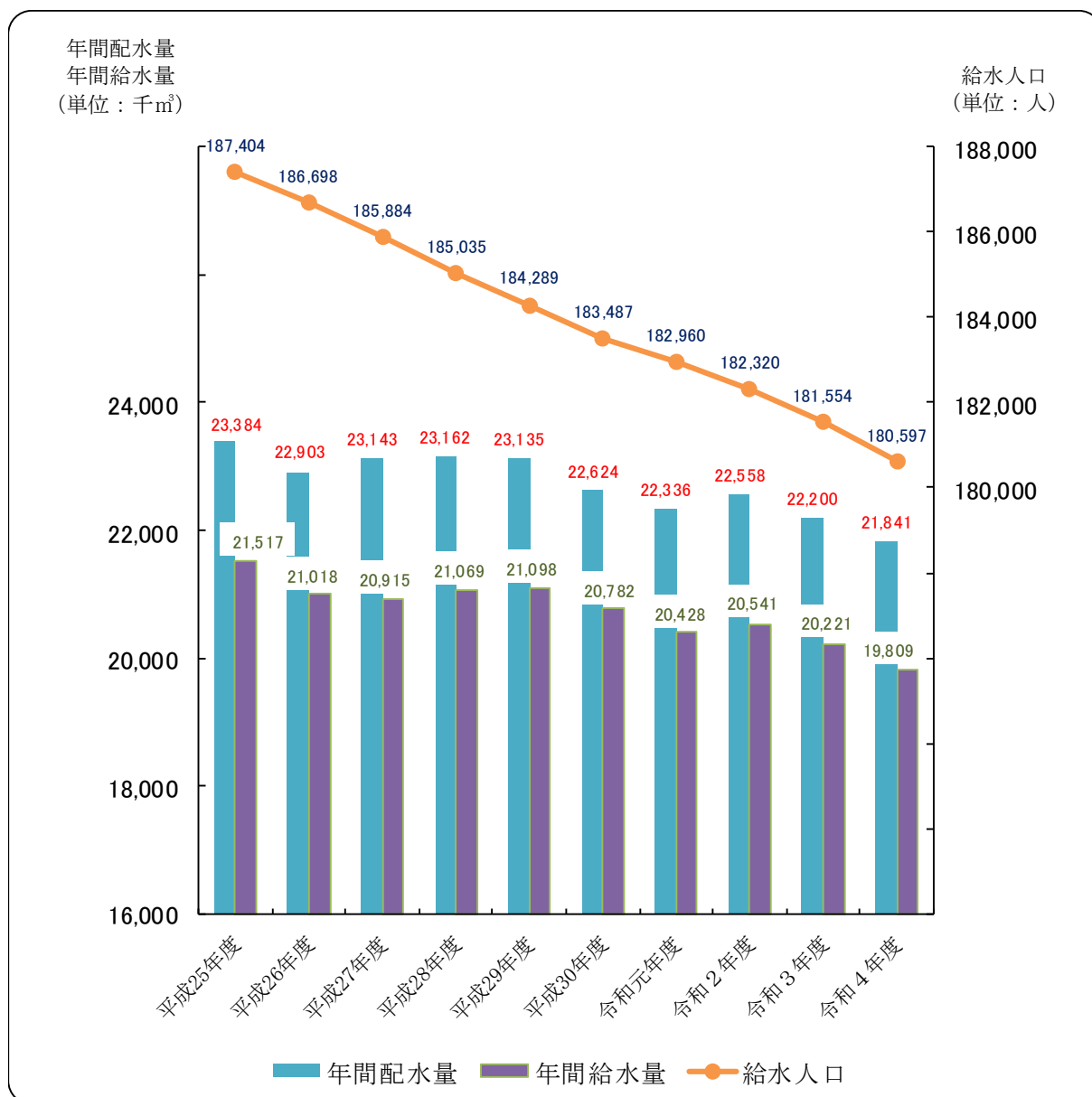
有収率は90.7%で、前年度に比べて0.4%減少している。

なお、令和3年度における類似団体の値(※)は、88.22%である。

(※) 類似団体の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国15事業所の平均値(総務省／令和3年度水道事業経営指標による)を表したものである。

過去10年間における年間配水量、年間給水量及び給水人口の推移は、次のグラフのとおりである。

＜年間配水量・年間給水量・給水戸数の推移＞



(2) 建設改良事業

管路に関する主な事業は、米子市夜見町及び富益町地区において、口径500mmの主要管路の更新（183m）、防衛補助事業、老朽化した口径50mmの配水管の更新（1,782m）、配水管改良事業及び下水道関連事業の実施に伴う配水管の更新（6,472m）などである。また、配管網の強化のため、口径50mmの配水管を新設（232m）している。

また、水源施設整備に関する主な事業は、戸上水源地の電気設備更新事業、深井戸更新工事、車尾水源調整池更新事業による場内整備工事などである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
水道事業収益	3,570,768	3,590,872		20,104	100.6
営業収益	3,228,661	3,238,831		10,170	100.3
給水収益	2,949,378	2,971,395		22,017	100.7
受託工事収益	121,733	105,514		△ 16,219	86.7
加入者納付金	38,049	41,274		3,225	108.5
その他営業収益	119,501	120,648		1,147	101.0
営業外収益	340,697	350,631		9,934	102.9
受取利息及び配当金	1,051	1,054		3	100.3
他会計補助金	8,256	8,256		0	100.0
引当金戻入益	0	0		0	—
長期前受金戻入	323,468	332,711		9,243	102.9
雑収益	7,922	8,610		688	108.7
消費税及び地方消費税還付金	0	0		0	—
特別利益	1,410	1,410		0	100.0
固定資産売却益	1,323	1,323		0	100.0
過年度損益修正益	87	87		0	100.0
水道事業費用	3,335,238	3,154,726	53,714	126,798	94.6
営業費用	3,052,097	2,881,761	53,714	116,622	94.4
原水及び浄水費	454,330	416,716	0	37,614	91.7
配水費	278,759	241,947	2,046	34,766	86.8
給水費	138,035	128,730	0	9,305	93.3
受託工事費	141,866	104,872	24,962	12,032	73.9
業務費	283,000	275,252	0	7,748	97.3
総係費	340,142	331,607	0	8,535	97.5
減価償却費	1,224,579	1,224,105	0	474	100.0
資産減耗費	191,331	158,532	26,706	6,093	82.9
その他営業費用	55	0	0	55	0
営業外費用	272,141	272,141	0	0	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	135,988	135,988	0	0	100.0
雑支出	409	409	0	0	100.0
消費税及び地方消費税	135,743	135,743	0	0	100.0
特別損失	1,000	824	0	176	82.4
固定資産売却損	28	28	0	0	100.0
過年度損益修正損	972	796	0	176	81.9
予備費	10,000	0	0	10,000	0

(注) 増減額又は不用額の欄は、収入は(決算額－予算額)、支出は(予算額－決算額－翌年度繰越額)である。

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
水道事業収益	3,590,872	3,651,331	△ 60,459	△ 1.7
営業収益	3,238,831	3,310,230	△ 71,399	△ 2.2
営業外収益	350,631	341,061	9,570	2.8
特別利益	1,410	40	1,370	3425.0
水道事業費用	3,154,726	3,106,063	48,663	1.6
営業費用	2,881,761	2,834,773	46,988	1.7
営業外費用	272,141	269,762	2,379	0.9
特別損失	824	1,528	△ 704	△ 46.1
予備費	0	0	0	—

① 水道事業収益

予算額35億7,076万8千円に対して、決算額は35億9,087万2千円で、2,010万4千円の見込増となり、収入率は100.6%である。

営業収益の見込増の主な理由は、受託工事収益が1,621万9千円の見込減となったものの、給水収益が2,201万7千円の見込増となったことによる。

営業外収益の見込増の主な理由は、長期前受金戻入が924万3千円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、6,045万9千円（1.7%）減少している。これは主に、営業収益において、その他営業収益が778万円増加したものの、給水収益が6,180万2千円、受託工事収益が1,005万5千円、加入者納付金が732万3千円減少したことによる。なお、営業外収益においては、長期前受金戻入が583万円、雑収益が353万円増加している。特別利益においては、固定資産売却益が132万3千円皆増したことにより137万円増加している。

② 水道事業費用

予算額33億3,523万8千円に対して、決算額は31億5,472万6千円、翌年度繰越額は5,371万4千円で、不用額は1億2,679万8千円となり、執行率は94.6%である。

また、前年度決算額と比較すると、4,866万3千円（1.6%）増加している。これは主に、営業費用において、配水費が4,028万4千円、業務費が2,161万7千円、受託工事費が602万7千円減少したものの、資産減耗費が3,803万7千円、総係費が3,410万3千円、原水及び浄水費が2,028万3千円、減価償却費が1,386万5千円増加したことによる。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が707万5千円減少したものの、消費税及び地方消費税が904万8千円増加したことにより237万9千円増加している。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
資本的収入	888,505	690,747		△ 197,758	77.7
企業債	460,000	390,000		△ 70,000	84.8
固定資産売却代金	8,496	8,514		18	100.2
工事負担金	310,533	212,259		△ 98,274	68.4
他会計出資金	4,724	4,724		0	100.0
補助金	104,752	75,250		△ 29,502	71.8
資本的支出	2,528,744	2,003,333	379,518	145,893	79.2
建設改良費	1,905,945	1,380,535	379,518	145,892	72.4
企業債償還金	622,799	622,798	0	1	100.0

(注) 1 増減額又は不用額の欄は、収入は (B－A)、支出は (A－B－C) である。

2 収入率又は執行率の欄は、(B／A) × 100である。

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
資本的収入	690,747	1,028,716	△ 337,969	△ 32.9
企業債	390,000	690,000	△ 300,000	△ 43.5
固定資産売却代金	8,514	1	8,513	851,300.0
工事負担金	212,259	250,123	△ 37,864	△ 15.1
他会計出資金	4,724	4,610	114	2.5
補助金	75,250	83,982	△ 8,732	△ 10.4
資本的支出	2,003,333	2,220,168	△ 216,835	△ 9.8
建設改良費	1,380,535	1,624,159	△ 243,624	△ 15.0
企業債償還金	622,798	596,010	26,788	4.5

① 資本的収入

予算額8億8,850万5千円に対して、決算額は6億9,074万7千円で、1億9,775万8千円の見込減となり、収入率は77.7％である。

また、前年度決算額と比較すると、3億3,796万9千円（32.9％）減少している。これは主に、固定資産売却代金が851万3千円著増したものの、企業債が3億円、工事負担金が3,786万4千円、補助金が873万2千円減少したことによる。

② 資本的支出

予算額25億2,874万4千円に対して、決算額は20億333万3千円、翌年度繰越額は3億7,951万8千円で、不用額は1億4,589万3千円となり、執行率は79.2%である。主な不用額は建設改良費である。

また、前年度決算額と比較すると、2億1,683万5千円（9.8%）減少している。これは、企業債償還金が2,678万8千円増加したものの、建設改良費が2億4,362万4千円減少したことによる。

③ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億1,258万5千円は、過年度分損益勘定留保資金1,497万6千円、当年度分損益勘定留保資金9億4,641万円、繰越利益剰余金処分額2億6,498万2千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,621万8千円で補てんしている。

(3) 予算で定められた限度額等

① 企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めている。借入額は、議決限度額の範囲内で借入れている。借入状況は次表のとおりである。ただし、令和3年度分は逡次繰越事業に係る企業債である。

<企業債の借入状況>

区 分	議決限度額	借 入 額	差引残高
令和3年度	270,000	200,000	70,000
令和4年度	280,000	190,000	90,000

② 一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を2億8,000万円と定めているが、一時借入はなかった。

③ 流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用することができないことと定めているが、いずれも予算の範囲内で執行しており、流用の実績はなかった。執行状況は次表のとおりである。

<流用禁止事項の執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	912,457	904,314	8,143
交際費	300	38	262

④ たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めている。執行額は、議決限度額の範囲内で執行している。執行状況は次表のとおりである。

<たな卸資産の執行状況>

議決限度額	執 行 額	差引残高
25,000	4,011	20,989

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率 (%)
総収益	3,309,266	3,363,656	△ 54,390	△ 1.6
総費用	2,959,703	2,923,099	36,604	1.3
当年度純利益	349,564	440,557	△ 90,993	△ 20.7
利益率 (%)	10.6	13.1	△ 2.5	—
経常利益 (a)+(b)	348,977	442,044	△ 93,067	△ 21.1
営業利益 (a)=(ア-イ)	147,102	255,948	△ 108,846	△ 42.5
営業収益 (ア)	2,957,263	3,022,410	△ 65,147	△ 2.2
うち給水収益	2,701,395	2,757,579	△ 56,184	△ 2.0
営業費用 (イ)	2,810,162	2,766,462	43,700	1.6
うち直接営業費用	988,072	969,665	18,407	1.9
うち一般管理費	1,822,090	1,796,797	25,293	1.4
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	201,876	186,096	15,780	8.5
営業外収益 (ウ)	350,593	341,206	9,387	2.8
営業外費用 (エ)	148,717	155,110	△ 6,393	△ 4.1
特別利益	1,410	40	1,370	3,425.0
特別損失	824	1,528	△ 704	△ 46.1

(注) 1 直接営業費用＝原水及び浄水費＋配水費＋給水費＋受託工事費＋資産減耗費＋その他営業費用

2 一般管理費＝業務費＋総係費＋減価償却費

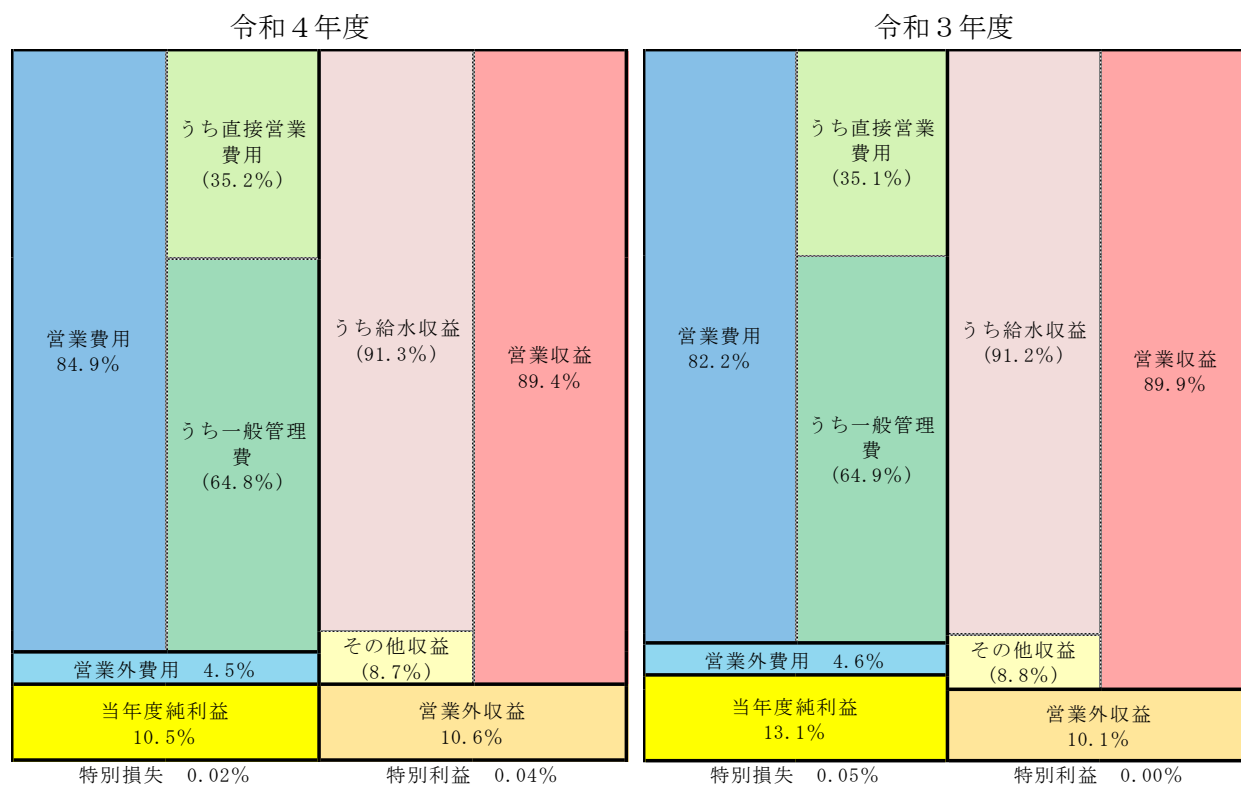
総収支は、総収益33億926万6千円に対して総費用29億5,970万3千円で、3億4,956万4千円の当年度純利益を生じている。

総収益は、前年度と比較すると5,439万円（1.6%）減少している。これは主に、営業収益において、給水収益が5,618万4千円、受託工事収益が998万5千円減少したことなどによる。

また、総費用は、前年度と比較すると3,660万4千円（1.3%）増加している。これは主に、営業費用において、配水費が3,987万9千円、業務費が2,175万5千円減少したものの、資産減耗費が3,432万8千円、総係費が3,318万2千円、原水及び浄水費が2,109万9千円、減価償却費が1,386万5千円増加したことによる。

当年度純利益は、前年度と比較すると9,099万3千円（20.7%）減少し、利益率は10.6%で、前年度に比べて2.5ポイント減少している。

<前年度損益対比表>



次に、損益比率の推移は、次表のとおりである。

<損益比率>

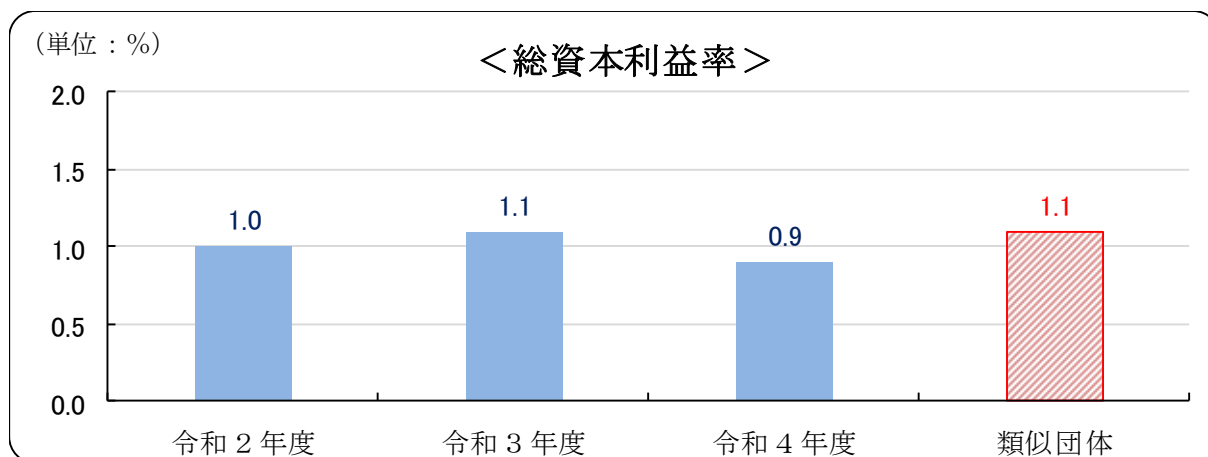
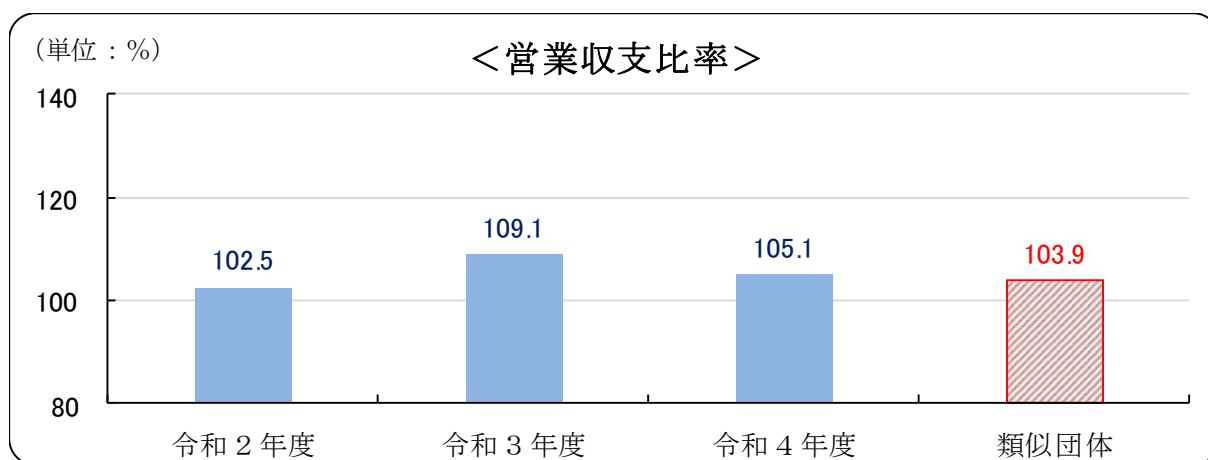
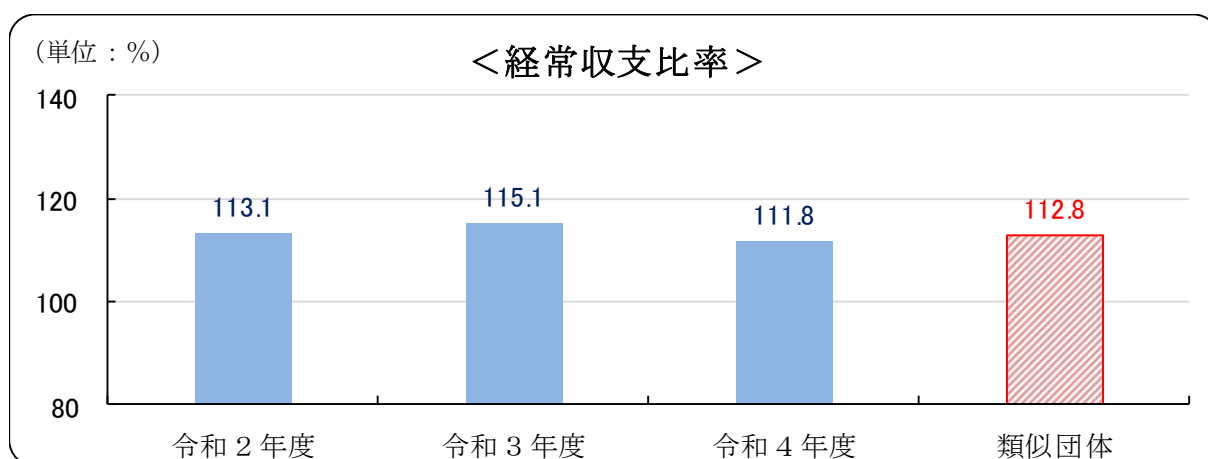
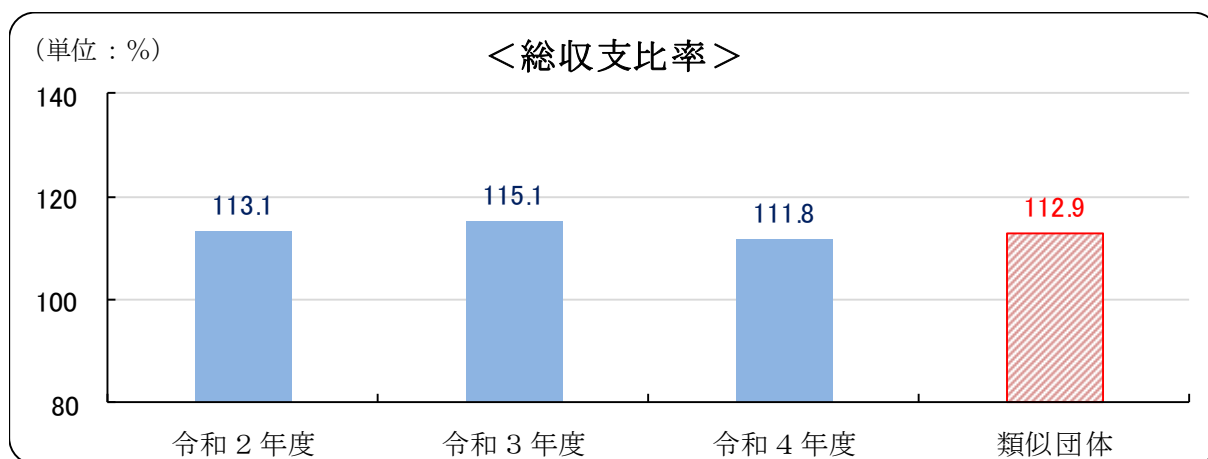
区 分	算 式 (%)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体
総収支比率	総収益／総費用×100	113.1	115.1	111.8	112.9
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	113.1	115.1	111.8	112.8
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	102.5	109.1	105.1	103.9
総資本利益率	経常損益／総資本×100	1.0	1.1	0.9	1.1

(注) 1 営業収益及び営業費用は、受託工事に係るものを除く。

2 総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／ 2

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率及び営業収支比率は、比率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べて、総収支比率は3.3ポイント、経常収支比率は3.3ポイント、営業収支比率は4.0ポイントそれぞれ減少している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、比率が高いほど良いが、前年度と比べ0.2ポイント減少している。



(2) 経営内容

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

<1m³当たりの供給単価・給水原価>

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	類似団体
供給単価 (A) (円)	134.96	136.37	136.37	149.24
給水原価 (B) (円)	124.56	123.33	127.76	141.83
差益 (A)－(B) (円)	10.40	13.04	8.61	7.41
料金回収率 (A)／(B)×100 (%)	108.35	110.57	106.74	105.22

(注) 1 供給単価＝給水収益／年間有収水量

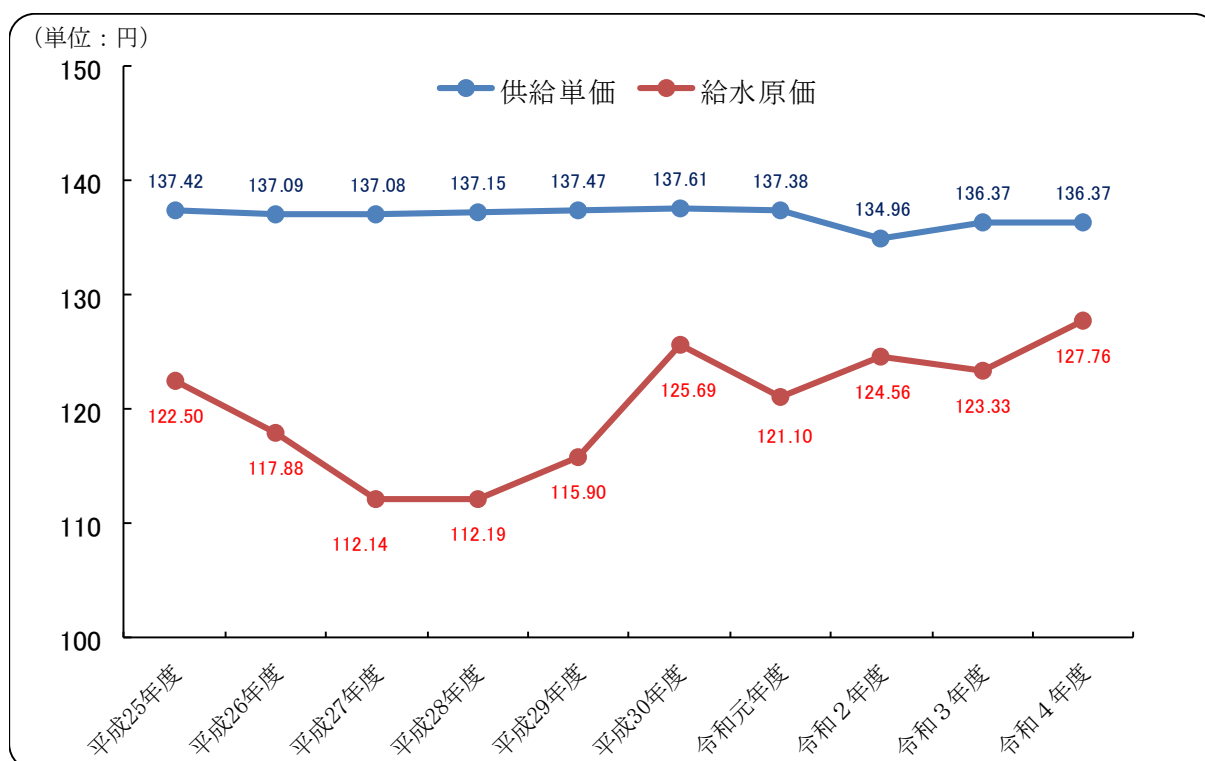
2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－その他営業費用中の材料売却原価－長期前受金戻入)
／年間有収水量

供給単価は、前年度に比べて同等だったが、給水原価が上昇したことにより、料金回収率は、3.83ポイント減少して106.74%となった。

また、料金回収率を類似団体と比較すると1.52ポイント上回っている。

過去 10 年間における有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。

<1m³当たりの供給単価・給水原価の推移>



次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

① 施設の効率性（利用状況）

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1日配水能力	(m^3)	96,300	96,500	89,600
1日平均配水量	(m^3)	61,803	60,823	59,838
1日最大配水量	(m^3)	79,762	67,273	70,842

施設の利用状況を表す比率の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況分析比率>

区 分	算 式 (%)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	類似団体
施設利用率	1日平均配水量／1日配水能力×100	64.2	63.0	66.8	67.4
負荷率	1日平均配水量／1日最大配水量×100	77.5	90.4	84.5	92.1
最大稼働率	1日最大配水量／1日配水能力×100	82.8	69.7	79.1	73.3

施設利用率は、1日配水能力が下方に見直しされたため、前年度に比べて3.8ポイント上昇している。また、1日の最大配水量は、1月25日に70,842 m^3 を記録しており、前年度に比べて3,569 m^3 （5.3%）増加している。

類似団体と比較すると、施設利用率は0.6ポイント、負荷率は7.6ポイントそれぞれ下回っており、最大稼働率は5.8ポイント上回っている。

② 生産性

職員1人当たりの生産性の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体
損益勘定支弁職員数 (人)	93	101	103	—
職員1人当たり給水人口 (人)	1,960	1,798	1,753	3,764
職員1人当たり有収水量 (m ³)	223,274	200,206	192,321	416,299
職員1人当たり営業収益 (千円)	31,304	28,790	27,696	64,827

(注) 職員1人当たり営業収益は、受託工事収益を除く。

職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益は、前年度に比べて、いずれも減少している。これは、損益勘定支弁職員のうち、常勤職員が減る一方、会計年度任用短時間職員が増えているためである。

また、類似団体と比較すると、各数値はいずれも下回っている。これは、アウトソーシングの割合が類似団体より低く、直営で業務を実施する損益勘定支弁職員数が多くなっているためである。

③ 減価償却費及び企業債償還額

減価償却費及び企業債償還額の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還額の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却費 (千円)	1,204,201	1,210,240	1,224,105
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	38.9	41.4	41.4
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	43.4	43.9	45.3
企業債償還額 (千円)	552,861	596,010	622,798
長期前受金戻入 (千円)	443,059	326,881	332,711
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	72.6	67.5	69.9

(注) 企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額／(減価償却費－長期前受金戻入) × 100

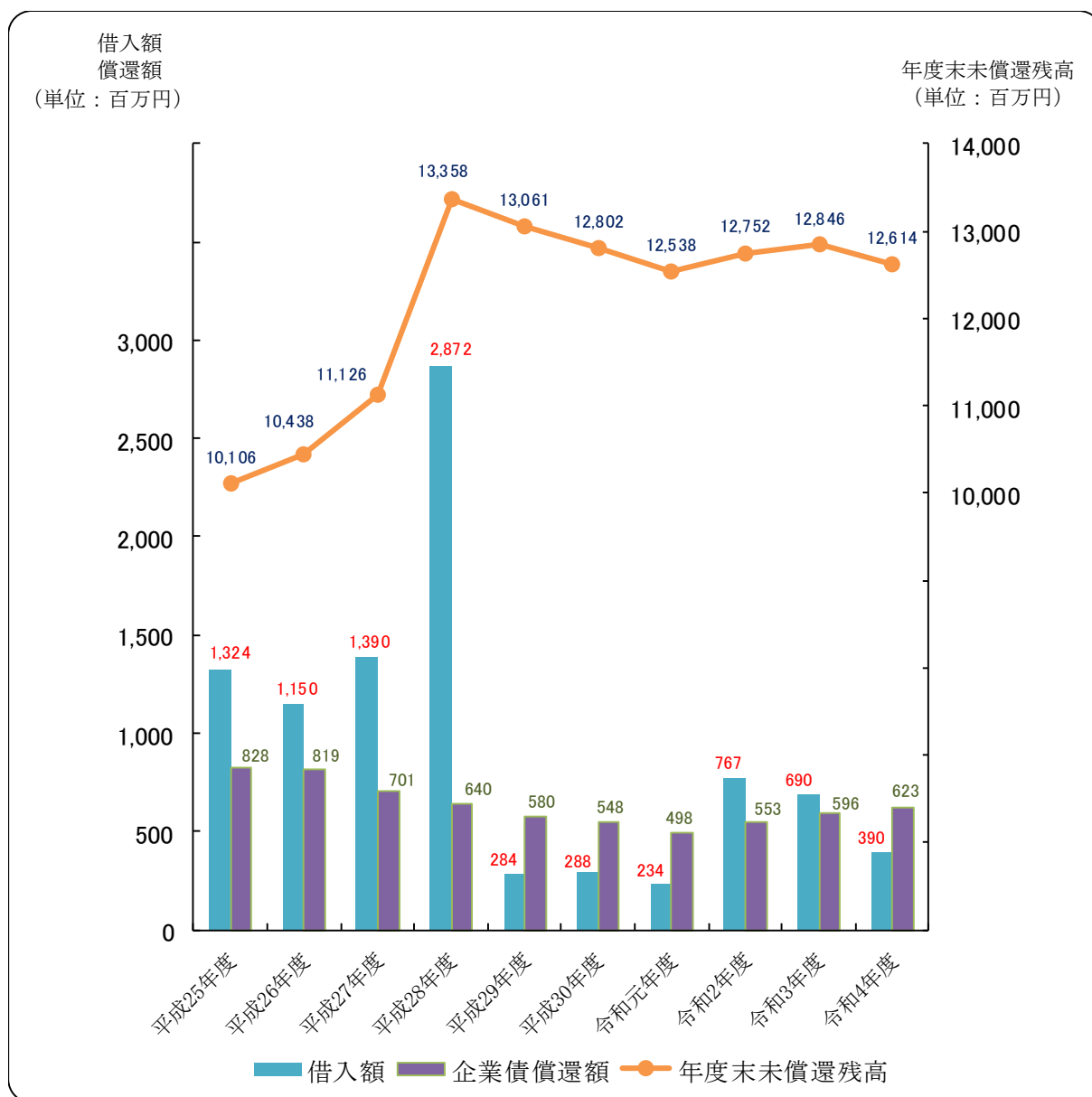
減価償却費は、前年度に比べて1,386万5千円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度と同等になっている。給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指数である。一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外

部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。前年度に比べて2.4ポイント増加し、69.9%となっている。

過去10年間における借入額、企業債償還額及び年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

<借入額・企業債償還額・年度末未償還残高の推移>



4 財政状態について

当年度と前年度の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	34,593,631	34,529,400	64,231	0.2
有形固定資産	34,589,874	34,523,380	66,494	0.2
無形固定資産	3,756	6,020	△ 2,264	△ 37.6
流動資産	5,135,579	5,071,455	64,124	1.3
現金預金	4,705,721	4,481,388	224,333	5.0
未収金	366,729	532,232	△ 165,503	△ 31.1
貯蔵品	6,359	5,736	623	10.9
前払金	56,769	52,100	4,669	9.0
資 産 合 計	39,729,210	39,600,855	128,355	0.3

【負債及び資本の部】

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	13,201,958	13,522,111	△ 320,153	△ 2.4
企業債	11,953,985	12,224,078	△ 270,093	△ 2.2
引当金	1,247,973	1,298,033	△ 50,060	△ 3.9
流動負債	1,203,860	1,226,416	△ 22,556	△ 1.8
企業債	659,541	622,247	37,294	6.0
未払金	364,752	433,801	△ 69,049	△ 15.9
未払費用	42,107	37,054	5,053	13.6
前受金	15,540	31,740	△ 16,200	△ 51.0
引当金	67,149	63,182	3,967	6.3
預り金	54,770	38,392	16,378	42.7
繰延収益	8,504,266	8,507,334	△ 3,068	0.0
負 債 合 計	22,910,084	23,255,861	△ 345,777	△ 1.5
資本金	12,728,798	12,553,372	175,426	1.4
剰余金	4,090,328	3,791,622	298,706	7.9
資本剰余金	37,093	31,333	5,760	18.4
利益剰余金	4,053,235	3,760,288	292,947	7.8
資 本 合 計	16,819,126	16,344,994	474,132	2.9
負債・資本合計	39,729,210	39,600,855	128,355	0.3

(1) 資産

資産合計は397億2,921万円で、前年度に比べて1億2,835万5千円（0.3%）増加している。
これは主に、未収金が減少したものの、現金預金、有形固定資産が増加したことによる。

未収金の主なものは、給水収益2億4,733万円、米子市下水道使用料徴収事務受託料下期分3,659万6千円、配水管布設替工事に伴う米子市からの負担金3,568万6千円である。

次に、未収金のうち、給水収益及び受託工事収益の収納状況は、次表のとおりである。

<給水収益・受託工事収益の収納状況>

区 分	令和4年度			令和3年度		
	調定額	収入済額	収納率(%)	調定額	収入済額	収納率(%)
給水収益	3,232,669	2,984,065	92.3	3,302,796	3,038,428	92.0
現年度分	2,971,395	2,732,152	91.9	3,033,197	2,776,613	91.5
過年度分	261,274	251,913	96.4	269,599	261,815	97.1
受託工事収益	147,292	115,923	78.7	170,010	128,231	75.4
現年度分	105,514	74,233	70.4	115,569	73,878	63.9
過年度分	41,778	41,690	99.8	54,441	54,353	99.8

（注）収納状況は、3月31日現在のものである。

給水収益は、調定額32億3,266万9千円に対して、収入済額は29億8,406万5千円で、収納率は92.3%である。受託工事収益は、調定額1億4,729万2千円に対して、収入済額は1億1,592万3千円で、収納率は78.7%である。

また、水道料金未収金の不納欠損処分については、債権放棄の時期と合わせて、調定から5年を経過した時点で、会計処理をしている。

次に、貯蔵品の状況は、次表のとおりである。

＜貯蔵品＞

(単位：円)

種 別	期首現在高	受入高	払出高	たな卸 減耗高	過年度損益 修正損	期末現在高
水管類	278,300	0	0	0	0	278,300
水栓継手類	3,786,101	701,088	702,353	1,374	0	3,783,462
量水器	1,342,394	3,048,852	2,486,072	0	0	1,905,174
その他貯蔵品	329,290	64,650	1,474	55	0	392,411
合 計	5,736,085	3,814,590	3,189,899	1,429	0	6,359,347

貯蔵品について、当期間内の受入高は381万5千円で、これに対して、払出高319万円になっている。期末現在高は、期首現在高から62万3千円増加して635万9千円となっている。

(2) 負債

負債合計は229億1,008万4千円で、前年度に比べて3億4,577万7千円（1.5%）減少している。これは、主に流動負債において企業債が3,729万4千円、預り金が1,637万8千円増加したものの、固定負債において、企業債が2億7,009万3千円、引当金が5,006万円、流動負債において、未払金が6,904万9千円、前受金が1,620万円減少したことによる。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,756万2千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は39億3,172万円となり、前年度に比べて8,668万円（2.3%）増加している。

(3) 資本

資本合計は168億1,912万6千円で、前年度に比べて4億7,413万2千円（2.9%）増加している。

これは、資本金においては、組入資本金が1億5,069万円増加したことなどにより、1億7,542万5千円増加したこと、また、剰余金においては、当年度末処分利益剰余金が2億7,084万7千円増加したことなどにより、利益剰余金が2億9,294万7千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は397億2,921万円で、前年度に比べて1億2,835万5千円（0.3%）増加している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の比率は、次表のとおりである。

＜財政状態分析表＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体
流動比率 (%)	307.7	413.5	426.6	263.3
当座比率 (%)	305.8	408.8	421.3	254.8
自己資本構成比率 (%)	61.3	62.8	63.7	67.4
固定資産対長期資本比率 (%)	90.2	90.0	89.8	93.9

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 当座比率＝{ 現金及び預金＋(未収金－貸倒引当金) }／流動負債×100

3 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計×100

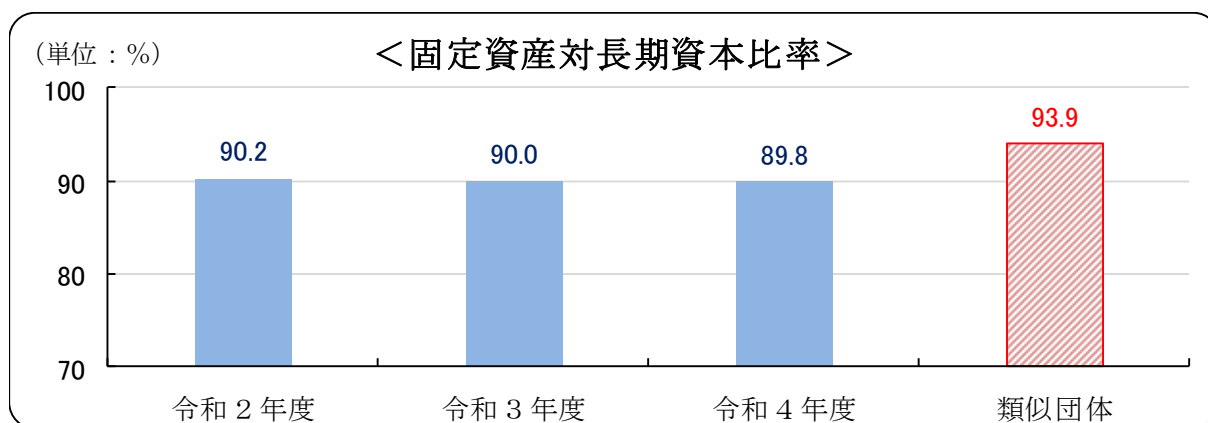
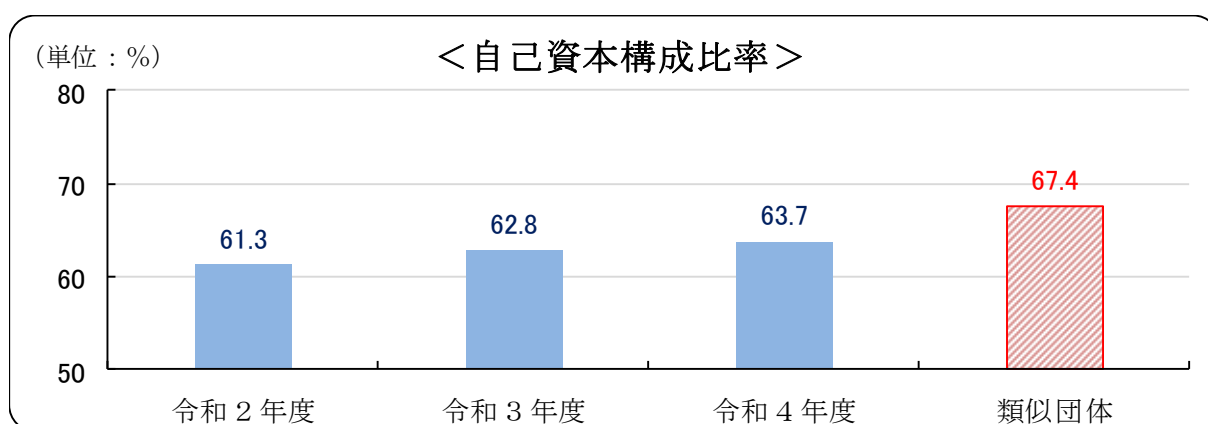
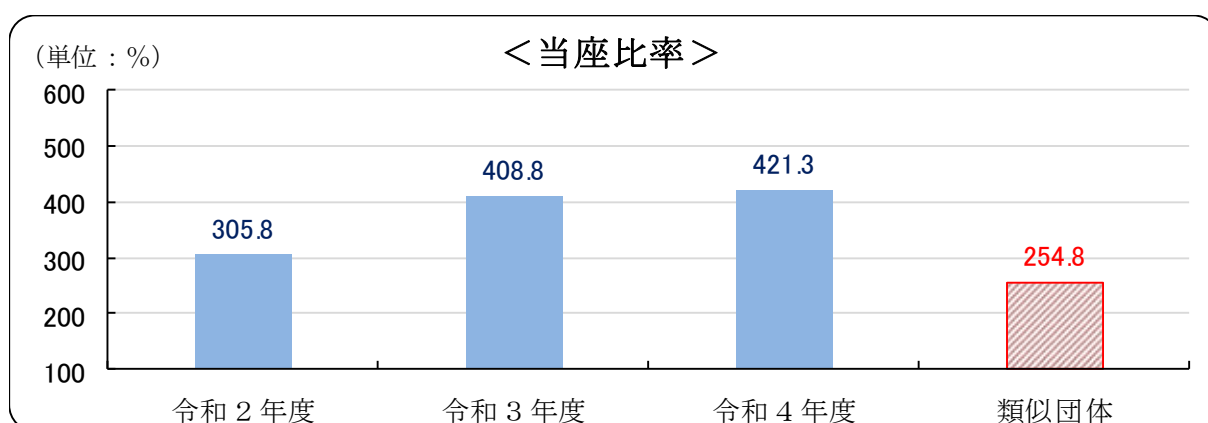
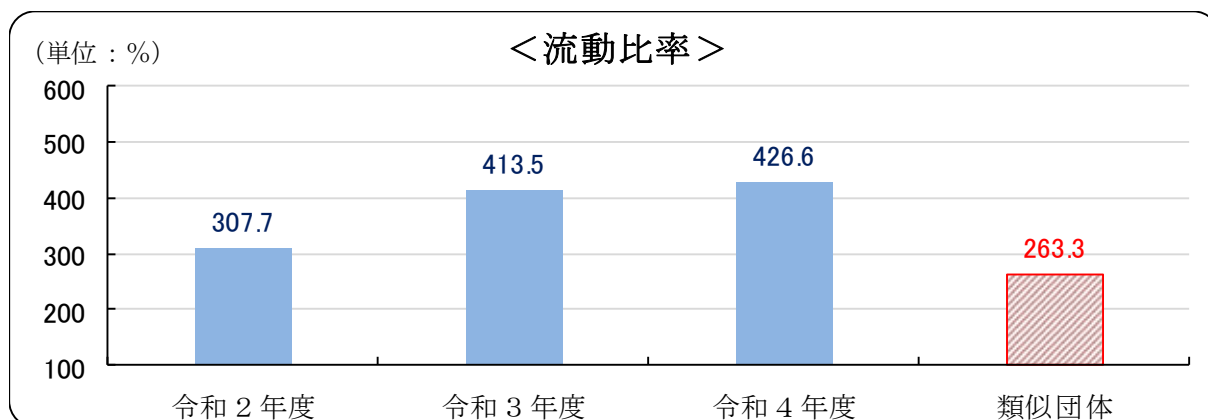
4 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益)×100

流動比率は短期債務に対する支払能力を表しており、100%以上であることが必要とされ、一般的に100%を下回ると支払能力を高めるための経営改善を図る必要があるとされるが、当年度は426.6%である。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされるが、当年度は421.3%である。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされるが、当年度は63.7%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は89.8%である。



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純利益	349,563,521	440,556,531	△ 90,993,010
	減価償却費	1,224,105,139	1,210,240,203	13,864,936
	固定資産除却費	54,986,862	57,747,054	△ 2,760,192
	引当金の増減額（△は減少）	△ 49,647,104	△ 174,629,490	124,982,386
	長期前受金戻入額	△ 332,710,747	△ 326,880,904	△ 5,829,843
	受取利息及び受取配当金	△ 1,053,633	△ 158,804	△ 894,829
	支払利息	135,988,012	143,062,719	△ 7,074,707
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,294,688	31,000	△ 1,325,688
	未収金の増減額（△は増加）	165,502,686	68,370,877	97,131,809
	未払金の増減額（△は減少）	△ 69,048,207	△ 515,993,691	446,945,484
	未払費用の増減額（△は減少）	4,981,793	△ 6,562,498	11,544,291
	前受金の増減額（△は減少）	△ 16,200,000	17,220,000	△ 33,420,000
	預り金の増減額（△は減少）	16,277,746	△ 81,631,521	97,909,267
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,571,471	72,761	△ 2,644,232
	前払金の増減額（△は増加）	△ 4,669,478	△ 24,339,797	19,670,319
小 計		1,474,210,431	807,104,440	667,105,991
利息及び配当金の受取額		1,053,633	158,804	894,829
利息の支払額		△ 135,988,012	△ 143,062,719	7,074,707
		1,339,276,052	664,200,525	675,075,527
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,266,063,000	△ 1,489,204,070	223,141,070
	有形固定資産の売却による収入	9,835,688	909	9,834,779
	国庫補助金等による収入	68,409,091	76,347,273	△ 7,938,182
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	192,962,560	227,384,380	△ 34,421,820
		△ 994,855,661	△ 1,185,471,508	190,615,847
3 財務活動による キャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	390,000,000	690,000,000	△ 300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,798,191	△ 596,009,736	△ 26,788,455
	他会計からの出資による収入	4,724,290	4,610,357	113,933
	米子市工業用水道事業からの組入	107,987,446	0	107,987,446
		△ 120,086,455	98,600,621	△ 218,687,076
資 金 増 加 額		224,333,936	△ 422,670,362	647,004,298
資 金 期 首 残 高		4,481,387,505	4,904,057,867	△ 422,670,362
資 金 期 末 残 高		4,705,721,441	4,481,387,505	224,333,936

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは13億3,927万6千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億9,485万6千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億2,008万6千円である。この結果、資金期末残高は、期首残高から2億2,433万4千円増加して47億572万1千円となった。

6 主な経営指標

水道事業会計の主な経営指標を類似団体（※）と比較すると、次表のとおりである。

なお、水道事業の経営は、その置かれている歴史的、地理的条件により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難であるが、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度
収益性	総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.13	115.07
	経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.14	115.13
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.52	109.09
資産の 状態	企業債償還元金対減価償却費比率（％）	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	72.64	67.47
	企業債現在高対有収水量比率（円/㎥）	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{有収水量}}$	620.82	635.30
財務比率	流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	307.69	413.52
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	61.29	62.76
	固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.17	89.98
施設の 効率性	施設利用率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	64.18	63.03
	最大稼働率（％）	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	82.83	69.71
	負荷率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	77.48	90.41
	有収率（％）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	91.06	91.08
生産性	職員1人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	31,304	28,790
	職員給与費対営業収益比率（％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	28.17	26.83
料 金	給水原価（円/㎥）	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	124.56	123.33
	供給単価（円/㎥）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	134.96	136.37
	料金回収率（％）	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	108.35	110.57

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

(※) 類似団体の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全

国15事業所（総務省／令和3年度水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

令和4年度	類似団体	説 明
111.81	112.85	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
111.79	112.83	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
105.08	103.89	営業収益と営業費用の比率を表したものである（受託工事を除いたもの）。比率は、大きいほど良い。
69.87	71.42	減価償却費（長期前受金戻入を除いたもの）に対する企業債償還元金の割合である。比率は小さいほど資金的に余裕がある。
636.76	552.11	企業債現在高の規模と経営に与える影響を分析するための指標であり、低い方が好ましい。
426.59	263.26	短期債務に応ずることのできる流動資産が十分にあるか判断する指標である。大きいほど支払い能力がある。
63.74	67.42	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
89.79	93.90	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。
66.78	67.44	1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設がどの程度利用されているかを示している。
79.06	73.25	1日最大配水量を1日配水能力で除したもので、大きいほど良いが、100%に近づきすぎてもよくない。
84.47	92.06	1日平均配水量を1日最大配水量で除したもので、比率は大きいほど効率的である。
90.70	88.22	総配水量のうち料金収入になった水量の割合で、比率は大きいほど良い。
27,696	64,827	職員1人当たりの営業収益で、比率は大きいほど良い。
26.39	11.39	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
127.76	141.83	1m ³ 当たりの給水の原価である。
136.37	149.24	1m ³ 当たりの水の販売単価である。
106.74	105.22	給水に要した費用に対する、給水収益による回収程度を示す指標である。

下 水 道 事 業 会 計

総括意見

当年度の下水道事業は、汚水処理施設の早期概成を目指し、引き続き公共下水道の管渠整備面積を拡大したほか、米子市下水道ストックマネジメント計画等に基づき、施設の改築及び更新を進めている。また、汚水処理施設に係る運転維持管理業務の包括的民間委託の準備を進め、令和6年度から実施する水道局との賦課徴収事務の一元化・民間委託の導入に向けた作業を進めるなど、中長期を見通し、事業を安定的に継続していくための運営を進めている。

主要な建設改良事業では、管渠整備事業として、市街地（両三柳、蚊屋）の面整備を中心に彦名地区等の面整備も併せて実施している。また、ポンプ場整備事業として、中央ポンプ場1号雨水ポンプ機械設備改築工事など、処理場整備事業として、内浜処理場2系最終沈殿池汚泥掻寄機改築工事などがあげられる。

業務実績についてみると、公共下水道事業において、当年度は整備面積を59.7ha拡大した結果、整備面積は2,695.7haとなり、処理区域内人口は前年度末に比べ576人（0.5%）増加している。汚水処理水量は1,309万7千 m^3 で、前年度に比べ0.6%減少、有収水量は1,112万9千 m^3 で、前年度に比べ1.1%減少している。当年度末の水洗化率は、公共下水道事業が90.8%、農業集落排水事業が88.2%で、前年度末に比べ0.1ポイント、0.5ポイントそれぞれ上昇している。

経営状況については、当年度の総収益は53億6,896万5千円、総費用は52億249万9千円で、1億6,646万5千円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）が生じている。

公営企業会計に移行した平成30年度以降、純利益を計上する決算を続けているものの、今後は、企業債の償還や、老朽化が進む施設及び下水管渠の更新、耐震化などに多額の財政需要が見込まれる。

有収水量は、行政区域内人口の減少や節水意識の高まり、節水型家電の普及などにより、大幅な増加を期待できない状況にある。また、使用料においては、公共下水道使用料及び農業集落排水施設使用料を令和3年10月検針分から平均15%引き上げている。

下水道事業は、独立採算制が原則であるものの、使用料の引き上げは使用者への負担増を求めるものである。受益者負担の原則や公平性の観点からも、引き続き、経費削減に努めるとともに、適切な債権管理による使用料の収納率の向上など、収入の確保に努められたい。

また、下水道は、健康で快適な生活環境の確保（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしており、現代社会に必要不可欠な社会基盤である。米子市下水道事業経営戦略に示されている、適切な維持管理と計画的な改修の実施による、施設の延命化と建設改良費の縮減、投資事業費の平準化を図り、安定的、効率的かつ持続可能な事業運営に取り組まれたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績表>

【公共下水道事業】

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
処理面積 (ha)	2,695.7	2,636.0	59.7	2.3
行政区域内人口 (人)	145,348	146,108	△ 760	△ 0.5
処理区域内人口 (人)	106,695	106,119	576	0.5
普及率 (%)	73.4	72.6	0.8	1.1
年間総処理水量 (m³)	13,933,657	13,764,965	168,692	1.2
うち汚水処理水量 (m³)	13,097,286	13,176,431	△ 79,145	△ 0.6
年間総有収水量 (m³)	11,129,020	11,254,426	△ 125,406	△ 1.1
有収率 (%)	85.0	85.4	△ 0.4	△ 0.5
水洗化人口 (人)	96,922	96,228	694	0.7
水洗化率 (%)	90.8	90.7	0.1	0.1

【農業集落排水事業】

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
処理面積 (ha)	1,169.9	1,169.9	0	0
行政区域内人口 (人)	145,348	146,108	△ 760	△ 0.5
処理区域内人口 (人)	13,784	13,845	△ 61	△ 0.4
普及率 (%)	9.5	9.5	0	0
年間総処理水量 (m³)	1,123,112	1,172,457	△ 49,345	△ 4.2
うち汚水処理水量 (m³)	1,123,112	1,172,457	△ 49,345	△ 4.2
年間総有収水量 (m³)	1,082,252	1,105,717	△ 23,465	△ 2.1
有収率 (%)	96.4	94.3	2.1	2.2
水洗化人口 (人)	12,153	12,144	9	0.1
水洗化率 (%)	88.2	87.7	0.5	0.6

(注) 1 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口

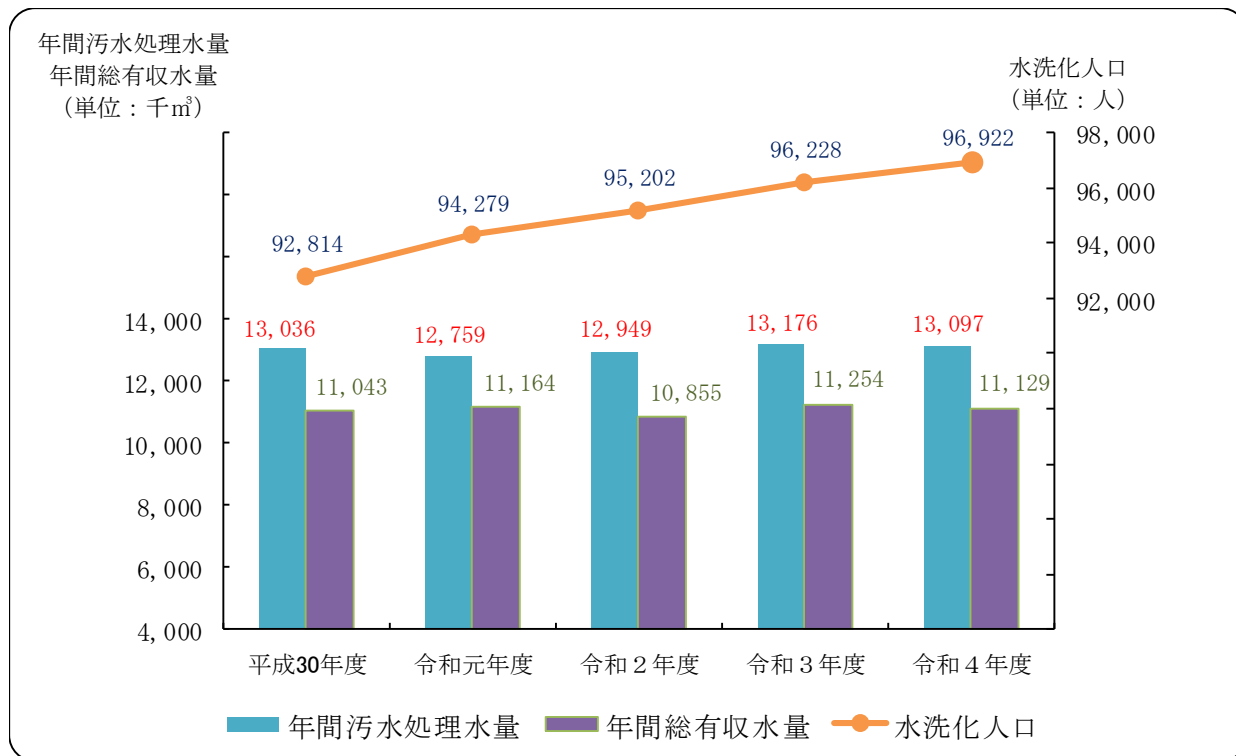
2 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量

3 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

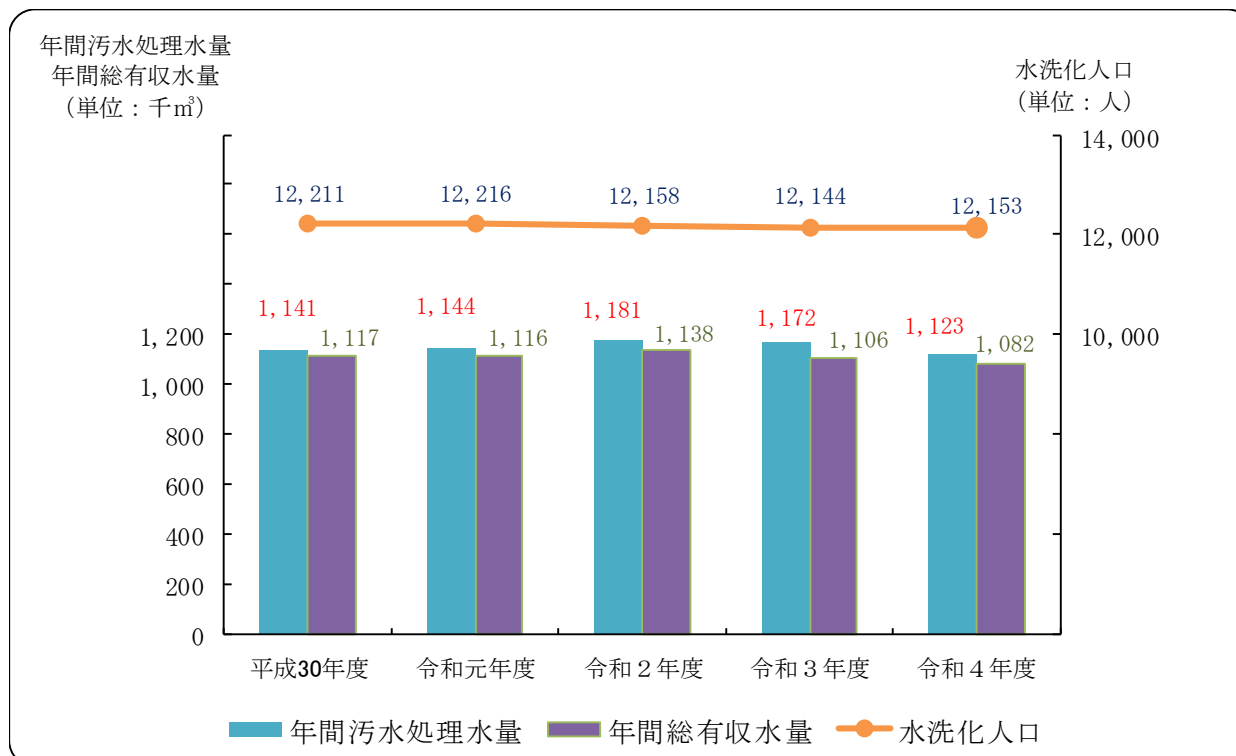
過去5年間における年間汚水処理水量・年間総有収水量・水洗化人口の推移は、次のグラフのとおりである。

<年間汚水処理水量・年間総有収水量・水洗化人口の推移>

【公共下水道事業】



【農業集落排水事業】



① 污水排水整備普及状況

公共下水道事業においては、市街地（両三柳、蚊屋）の面整備を中心に彦名地区等の面整備も併せて実施したことにより、当年度末の処理面積は、前年度に比べ59.7ha（2.3%）増の2,695.7haとなっている。この結果、公共下水道事業計画区域面積3,112.4haに対する整備済面積の進捗率は、86.6%となった。

処理区域内人口は、市街地等の面整備を実施した結果、前年度に比べ576人（0.5%）増加して106,695人となった。また、普及率は、前年度に比べ0.8ポイント増の73.4%となった。

水洗化人口は、新たな供用開始に加えて普及啓発に努めたことから、前年度に比べ694人（0.7%）増の96,922人となったことにより処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.1ポイント増の90.8%となっている。

農業集落排水事業においては、整備は完了しており、引き続き管渠及び施設の維持管理運営を行っている。

② 年間総有収水量と汚水処理水量

公共下水道事業においては、面整備の進捗に伴う処理区域の拡大とともに水洗化の普及促進の取組を行っている。しかしながら、大口使用者の休止など有収水量が減少する要因が加わり、年間総有収水量は、前年度に比べ125,406m³（1.1%）減少して11,129,020m³となった。また、汚水処理水量は、前年度に比べ79,145m³（0.6%）減少して13,097,286m³となった。有収率は85.0%で、前年度から0.4ポイント減少している。

農業集落排水事業においては、年間総有収水量1,082,252m³、汚水処理水量1,123,112m³、有収率96.4%となっている。

（2）建設改良事業

建設改良事業は、米子市公共下水道事業計画に定める処理区域において、管渠の新設工事を実施して汚水処理区域の拡大を図ったほか、米子市下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の改築・更新工事を実施して整備拡充を図っている。

当年度の主要な建設改良事業の内容は、次のとおりである。

・管渠整備事業

市街地（両三柳、蚊屋）、彦名地区等の面整備を実施

・ポンプ場整備事業

中央ポンプ場1号雨水ポンプ機械設備改築工事

・処理場整備事業

内浜処理場2系最終沈殿池汚泥掻寄機改築工事

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
下水道事業収益	5,704,338	5,670,619	△ 33,719	99.4
営業収益	3,586,906	3,538,166	△ 48,740	98.6
下水道使用料	2,647,154	2,598,835	△ 48,319	98.2
他会計負担金	931,287	931,287	0	100.0
その他の営業収益	8,465	8,044	△ 421	95.0
営業外収益	2,117,374	2,132,453	15,079	100.7
他会計補助金	130,032	130,032	0	100.0
補助金	25,871	26,500	629	102.4
他会計負担金	260,445	260,445	0	100.0
長期前受金戻入	1,634,811	1,647,851	13,040	100.8
消費税及び地方消費税還付金	64,916	64,851	△ 65	99.9
雑収益	1,299	2,774	1,475	213.5
特別利益	58	1	△ 57	1.7
過年度損益修正益	58	1	△ 57	1.7
下水道事業費用	5,546,026	5,311,782	234,244	95.8
営業費用	5,027,447	4,844,255	183,192	96.4
管渠費	186,416	178,999	7,417	96.0
ポンプ場費	239,977	211,810	28,167	88.3
処理場費	971,921	856,400	115,521	88.1
水洗化普及費	47,219	40,753	6,466	86.3
業務費	160,991	151,714	9,277	94.2
総係費	154,007	144,166	9,841	93.6
減価償却費	3,258,945	3,254,943	4,002	99.9
資産減耗費	7,971	5,470	2,501	68.6
営業外費用	508,179	463,915	44,264	91.3
支払利息及び企業債取扱諸費	508,176	463,912	44,264	91.3
雑支出	3	3	0	100.0
特別損失	3,400	3,612	△ 212	106.2
過年度損益修正損	3,400	1,843	1,557	54.2
その他特別損失	0	1,769	△ 1,769	—
予備費	7,000	0	7,000	0.0

(注) 増減額又は不用額の欄は、収入は(決算額－予算額)、支出は(予算額－決算額)である。

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率（％）
下水道事業収益	5,670,619	5,793,452	△ 122,833	△ 2.1
営業収益	3,538,166	3,382,711	155,455	4.6
営業外収益	2,132,453	2,410,684	△ 278,231	△ 11.5
特別利益	1	57	△ 56	△ 98.2
下水道事業費用	5,311,782	5,233,259	78,523	1.5
営業費用	4,844,255	4,725,478	118,777	2.5
営業外費用	463,915	505,672	△ 41,757	△ 8.3
特別損失	3,612	2,108	1,504	71.3
予備費	0	0	0	—

① 下水道事業収益

予算額57億433万8千円に対して、決算額は56億7,061万9千円で、3,371万9千円の見込減となり、収入率は99.4％である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益が4,874万円の見込減、営業外収益が1,507万9千円の見込増、特別利益が5万7千円の見込減である。

これは、営業収益において下水道使用料が4,831万9千円の見込減となったこと、営業外収益において長期前受金戻入が1,304万円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、1億2,283万3千円（2.1％）減少している。

② 下水道事業費用

予算額55億4,602万6千円に対して、決算額は53億1,178万2千円で、不用額は2億3,424万4千円となり、執行率は95.8％である。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費が1億1,552万1千円、ポンプ場費が2,816万7千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が4,426万4千円である。

また、前年度決算額と比較すると、7,852万3千円（1.5％）増加している。これは主に、営業外費用において支払利息及び企業債が4,168万1千円、営業費用において資産減耗費が3,054万4千円減少したものの、営業費用において管渠費が8,294万1千円、処理場費が4,815万8千円、ポンプ場費が2,181万円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額又は 不用額	収入率又は 執行率 (%)
資本的収入	6, 276, 166	4, 715, 609		△ 1, 560, 557	75. 1
企業債	4, 397, 100	3, 218, 300		△ 1, 178, 800	73. 2
補助金	1, 296, 925	982, 584		△ 314, 341	75. 8
出資金	307, 435	307, 435		0	100. 0
負担金	139, 889	139, 834		△ 55	100. 0
長期貸付金償還金	79, 426	58, 570		△ 20, 856	73. 7
その他資本的収入	55, 391	8, 886		△ 46, 505	16. 0
資本的支出	8, 041, 450	6, 457, 239	1, 263, 813	320, 398	80. 3
建設改良費	5, 029, 405	3, 466, 052	1, 263, 813	299, 540	68. 9
企業債償還金	2, 932, 619	2, 932, 617	0	2	100. 0
貸付金	79, 426	58, 570	0	20, 856	73. 7

(注) 1 増減額又は不用額の欄は、収入は (B－A)、支出は (A－B－C) である。

2 収入率又は執行率の欄は、(B／A) × 100 である。

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率 (%)
資本的収入	4, 715, 609	5, 918, 803	△ 1, 203, 194	△ 20. 3
企業債	3, 218, 300	4, 040, 800	△ 822, 500	△ 20. 4
補助金	982, 584	1, 365, 126	△ 382, 542	△ 28. 0
出資金	307, 435	307, 745	△ 310	△ 0. 1
負担金	139, 834	143, 076	△ 3, 242	△ 2. 3
長期貸付金償還金	58, 570	62, 055	△ 3, 485	△ 5. 6
その他資本的収入	8, 886	0	8, 886	－
資本的支出	6, 457, 239	7, 520, 704	△ 1, 063, 465	△ 14. 1
建設改良費	3, 466, 052	4, 621, 164	△ 1, 155, 112	△ 25. 0
企業債償還金	2, 932, 617	2, 837, 485	95, 132	3. 4
貸付金	58, 570	62, 055	△ 3, 485	△ 5. 6

① 資本的収入

予算額62億7,616万6千円に対して、決算額は47億1,560万9千円で、15億6,055万7千円の見込減である。

見込減の主な理由は、予算額のうち企業債の未収額8億6,550万円、補助金の未収額2億9,568万3千円及びその他資本的収入の未収金2,835万9千円を、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越したためである。

なお、収入率は75.1%である。

また、前年度決算額と比較すると、12億319万4千円（20.3%）減少している。これは主に、企業債が8億2,250万円、補助金が3億8,254万2千円減少したことによる。

② 資本的支出

予算額80億4,145万円に対して、決算額は64億5,723万9千円、翌年度繰越額は12億6,381万3千円である。不用額は3億2,039万8千円である。

なお、執行率は80.3%である。

また、前年度決算額と比較すると、10億6,346万5千円（14.1%）減少している。これは主に、建設改良費が11億5,511万2千円減少したことによる。

③ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億3,533万1千円は、当年度分損益勘定留保資金8億6,136万9千円、過年度分損益勘定留保資金7億3,184万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,752万1千円で補てんし、なお不足する額2億1,460万円については、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとしている。

（３）予算で定められた限度額等

① 企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めている。借入額は、議決限度額の範囲内で借入れている。借入状況は次表のとおりである。

＜企業債の借入状況＞

区 分		議決限度額	借 入 額	差引残高
下水道事業債	令和４年度分	2,429,500	1,188,900	1,240,600
	令和３年度繰越分	1,653,800	1,193,300	460,500
資本費平準化債	令和４年度分	836,100	836,100	0
合 計	令和４年度分	3,265,600	2,025,000	1,240,600
	令和３年度繰越分	1,653,800	1,193,300	460,500

② 一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を46億円と定めているが、一時借入はなかった。

③ 流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用することができないことと定めているが、予算の範囲内で執行しており、流用の実績はなかった。執行状況は次表のとおりである。

＜流用禁止事項の執行状況＞

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	397,950	361,627	36,323

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2の規定等により一般会計が負担することが認められているものであり、主に雨水処理及び分流式下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の状況は、合計16億2,919万9千円で、前年度と比較すると1億9,367万円（10.6%）減少している。

収益的収入への繰入金においては、営業収益は9億3,128万7千円で、前年度と比較すると129万3千円（0.1%）減少している。また、営業外収益は3億9,047万7千円で、前年度と比較すると1億9,206万7千円（33.0%）減少している。

資本的収入への繰入金においては、3億743万5千円で、前年度と比較すると31万円（0.1%）減少している。

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

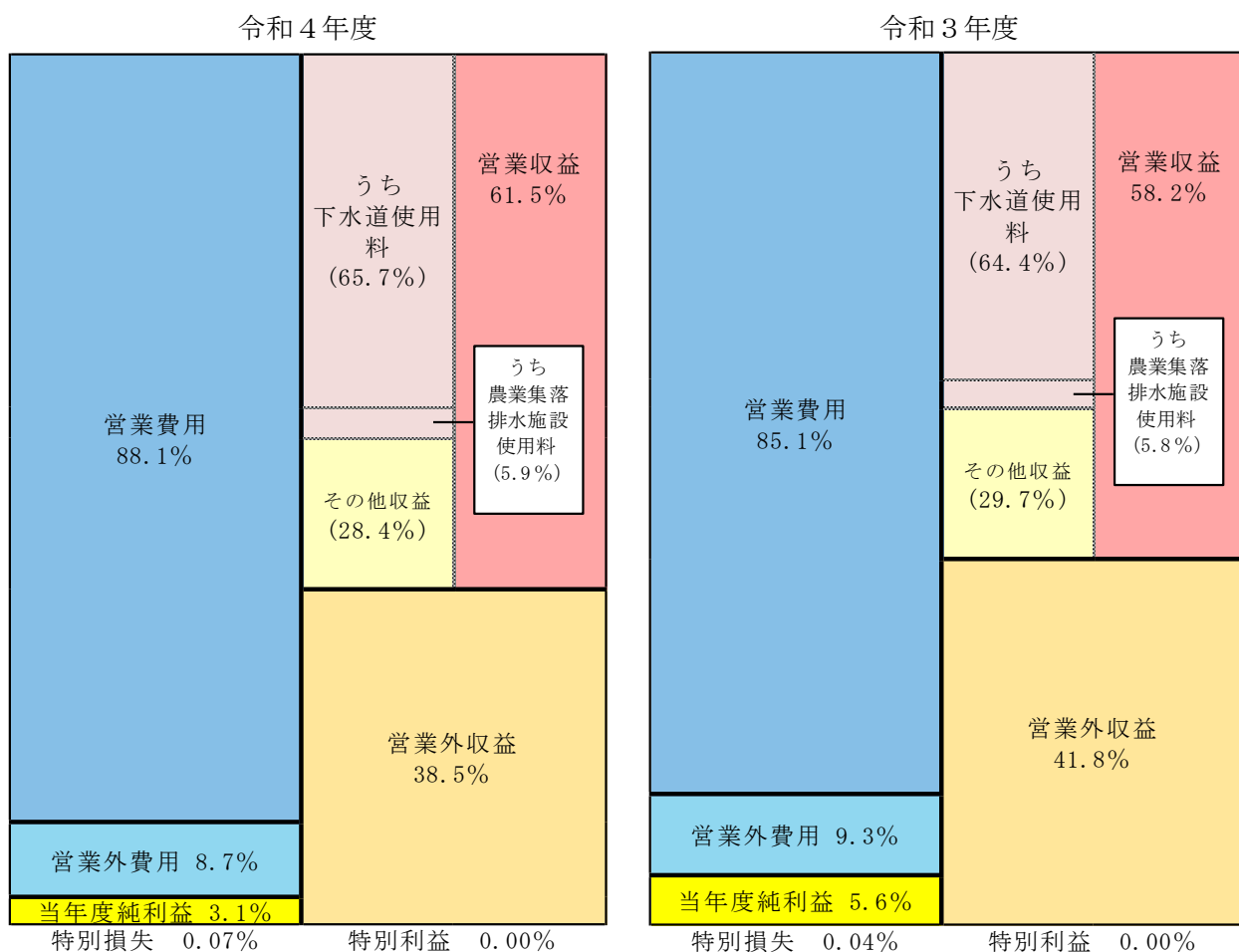
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率 (%)
総収益	5,368,965	5,433,198	△ 64,233	△ 1.2
総費用	5,202,499	5,131,406	71,093	1.4
当年度純利益	166,465	301,792	△ 135,327	△ 44.8
利益率 (%)	3.1	5.6	△ 2.5	—
経常利益 (a)+(b)	170,077	303,843	△ 133,766	△ 44.0
営業利益 (a)=(ア-イ)	△ 1,430,752	△ 1,463,204	32,452	△ 2.2
営業収益 (ア)	3,301,217	3,160,028	141,189	4.5
うち下水道使用料	2,362,580	2,219,990	142,590	6.4
うち公共下水道使用料	2,168,679	2,036,020	132,659	6.5
うち農業集落排水施設使用料	193,900	183,970	9,930	5.4
営業費用 (イ)	4,731,969	4,623,232	108,737	2.4
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	1,600,829	1,767,047	△ 166,218	△ 9.4
営業外収益 (ウ)	2,067,747	2,273,113	△ 205,366	△ 9.0
営業外費用 (エ)	466,918	506,066	△ 39,148	△ 7.7
特別利益	1	57	△ 56	△ 98.2
特別損失	3,612	2,108	1,504	71.3

総収支は、総収益53億6,896万5千円に対して総費用52億249万9千円で、1億6,646万5千円の当年度純利益を生じ、前年度と比較すると1億3,532万7千円（44.8%）減少している。なお、当年度の利益率は3.1%である。

総収益は、前年度と比較すると6,423万3千円（1.2%）減少している。これは主に、下水道使用料が1億4,259万円（6.4%）増加したものの、他会計補助金が1億7,723万2千円（57.7%）、長期前受金戻入が4,091万1千円（2.4%）減少したことによる。なお、下水道使用料は23億6,258万円で、その内訳は、下水道使用料（公共下水道事業）が21億6,867万9千円、農業集落排水施設使用料（農業集落排水事業）が1億9,390万円である。

また、総費用は、前年度と比較すると7,109万3千円（1.4%）増加している。これは主に、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が4,168万1千円（8.2%）減少、営業費用における資産減耗費が3,054万4千円（84.8%）減少したものの、管渠費が7,624万4千円（84.3%）、処理場費が4,615万8千円（6.3%）、ポンプ場費が2,086万4千円（12.1%）増加したことによる。

＜前年度損益対比表＞



次に、損益比率の推移は、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算 式 (%)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
総収支比率	総収益／総費用×100	105.0	105.9	103.2
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	105.1	105.9	103.3
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	67.0	68.4	69.8
総資本利益率	当年度純利益／総資本×100	0.3	0.3	0.2

(注) 総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／2

下水道事業は、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提とし、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の経営状況を表す損益比率は、総収支比率103.2%、経常収支比率103.3%、総資本利益率は0.2%で前年度より低下している。営業収支比率は69.8%で前年度より良化している。

(2) 経営内容

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

< 1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価 >

【公共下水道事業】

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
使用料単価 (A) (円)	171.7	180.9	194.9
汚水処理原価 (B) (円)	172.3	181.3	195.3
差益 (A) - (B) (円)	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4
経費回収率 (%)	99.6	99.8	99.8

【農業集落排水事業】

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
使用料単価 (A) (円)	157.1	166.4	179.2
汚水処理原価 (B) (円)	163.6	170.0	210.7
差益 (A) - (B) (円)	△ 6.5	△ 3.6	△ 31.5
経費回収率 (%)	96.1	97.9	85.0

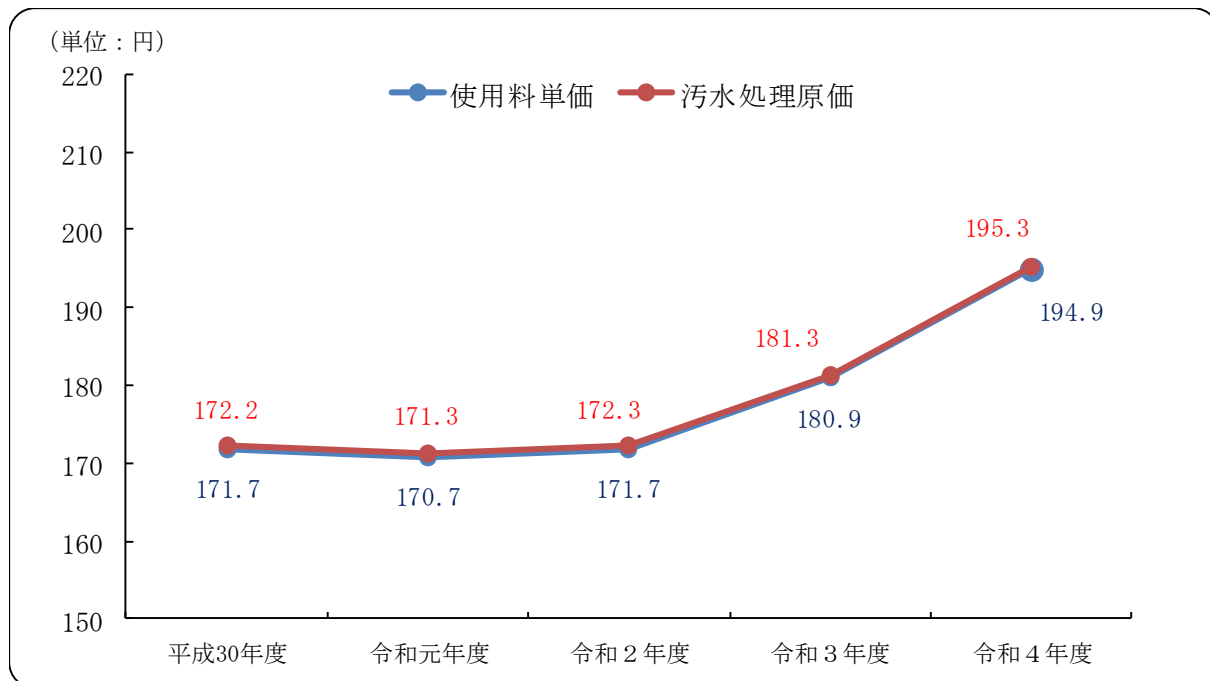
- (注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量
 2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量
 3 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
 4 経費回収率＝使用料収入／汚水処理費×100

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえた上で、汚水処理費を使用料によって賄うことが原則とされている。なお、公共下水道使用料及び農業集落排水施設使用料が令和 3 年 10 月検針分から平均 15%引き上げられている。経費回収率は、前年度に比べて公共下水道事業は同等、農業集落排水事業は 2.9 ポイント低下している。

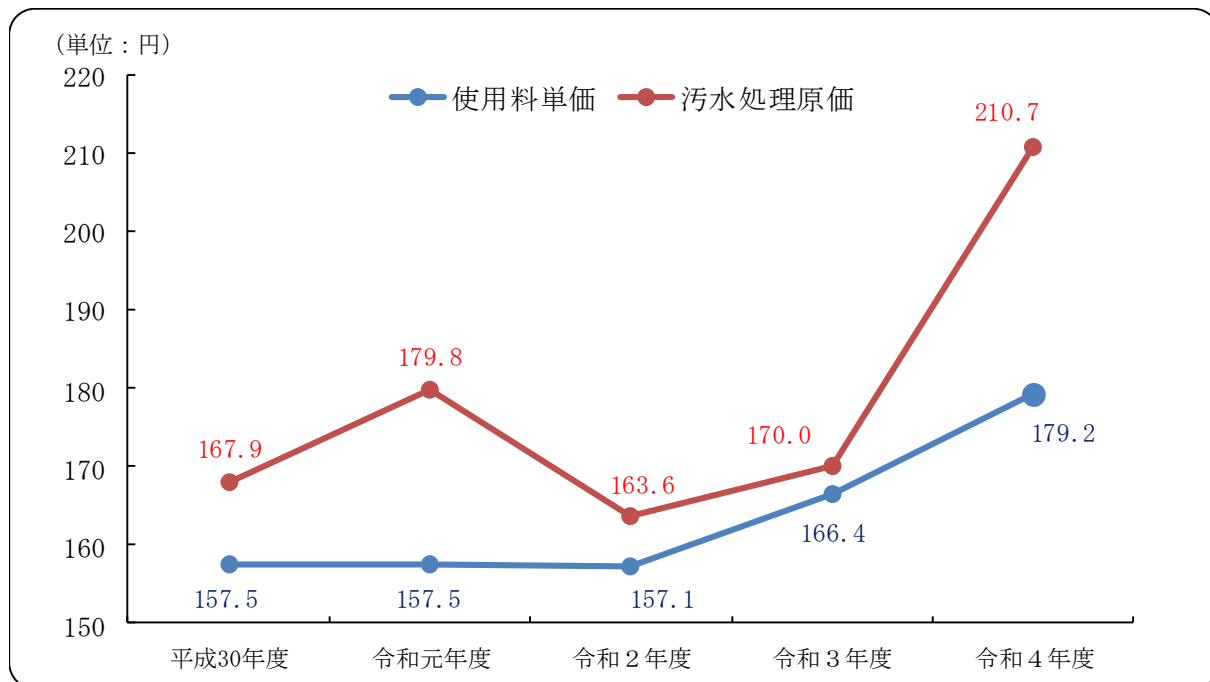
過去5年間における有収水量1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価の推移は、次のグラフのとおりである。

< 1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価の推移 >

【公共下水道事業】



【農業集落排水事業】



次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

① 生産性

損益勘定支弁の職員給与費の推移の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員給与費 (千円)	284,154	291,611	294,289
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	1,859	1,935	2,008
職員給与費対営業収益比率 (%)	9.1	9.2	8.9

(注) 職員給与費対営業収益比率＝職員給与費／(営業収益－受託工事収益)×100

② 減価償却費及び企業債償還額

減価償却費及び企業債償還額の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還額の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却費 (千円)	3,272,913	3,260,827	3,254,943
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	63.1	63.5	62.6
下水道使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	160.3	146.9	137.8
企業債償還額 (千円)	2,875,175	2,837,485	2,932,617
長期前受金戻入 (千円)	1,745,399	1,688,762	1,647,851
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	188.2	180.5	182.5

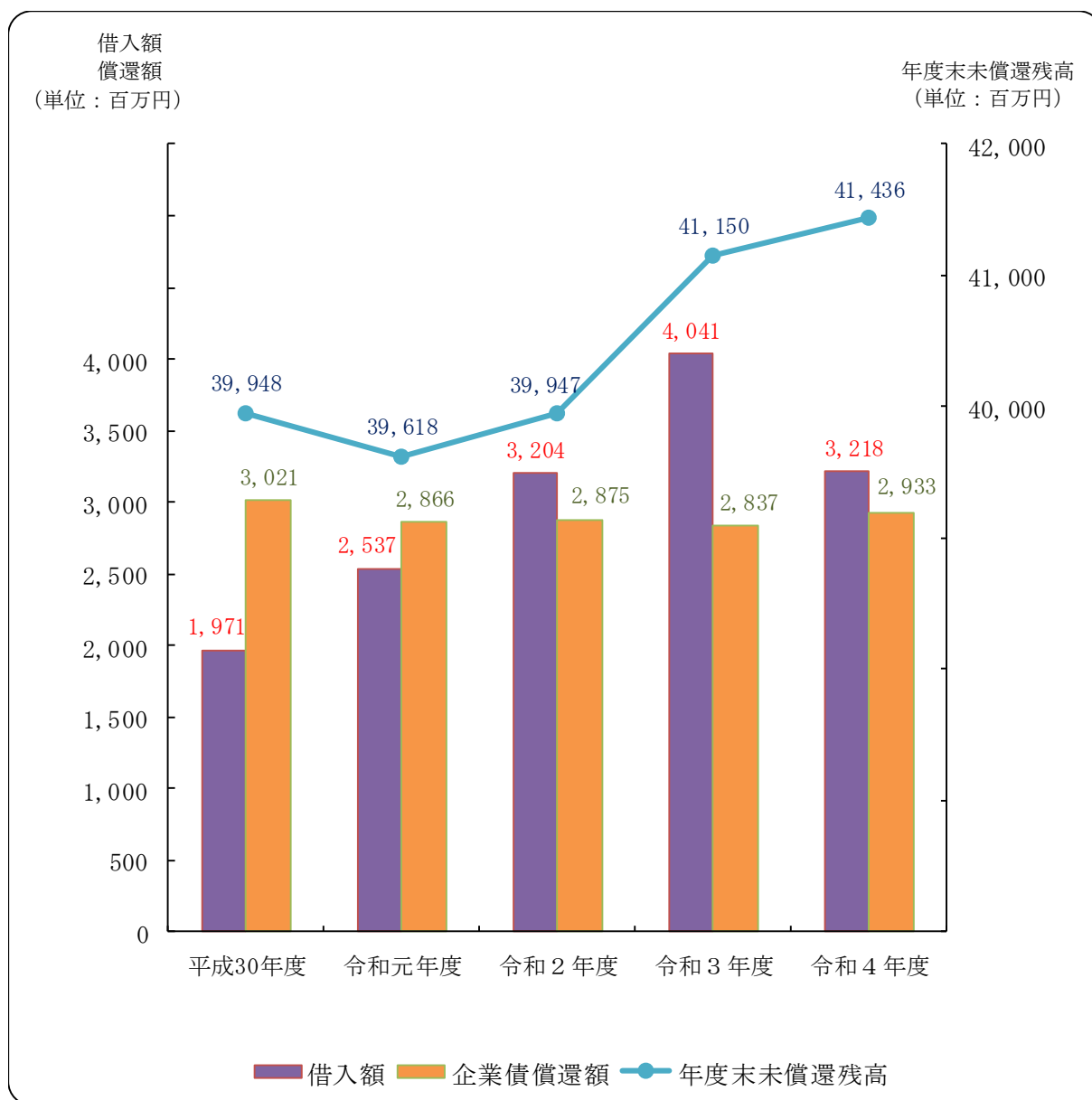
(注) 企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額／(減価償却費－長期前受金戻入)×100

減価償却費は32億5,494万3千円で、前年度に比べて588万4千円減少し、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べて0.9ポイント低下している。下水道使用料収入に対する減価償却費の割合は、前年度に比べて9.1ポイント低下している。

企業債償還額は29億3,261万7千円で、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は182.5%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇している。

過去5年間における借入額、企業債償還額及び年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

＜借入額・企業債償還額・年度末未償還残高の推移＞



4 財政状態について

当年度と前年度の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	84,401,091	84,445,210	△ 44,119	△ 0.1
有形固定資産	84,401,091	84,445,210	△ 44,119	△ 0.1
流動資産	3,789,771	3,925,545	△ 135,774	△ 3.5
現金・預金	3,444,176	3,505,136	△ 60,960	△ 1.7
未収金	345,595	420,409	△ 74,814	△ 17.8
資 産 合 計	88,190,863	88,370,756	△ 179,893	△ 0.2

【負債及び資本の部】

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	38,474,414	38,259,978	214,436	0.6
企業債	38,421,128	38,220,721	200,407	0.5
引当金	53,286	39,257	14,029	35.7
流動負債	4,478,771	4,773,066	△ 294,295	△ 6.2
企業債	3,014,966	2,929,689	85,277	2.9
未払金	1,433,513	1,810,751	△ 377,238	△ 20.8
引当金	29,765	32,121	△ 2,356	△ 7.3
預り金	527	505	22	4.4
繰延収益	36,446,036	37,019,969	△ 573,933	△ 1.6
負 債 合 計	79,399,220	80,053,013	△ 653,793	△ 0.8
資本金	5,006,996	4,699,561	307,435	6.5
剰余金	3,784,647	3,618,182	166,465	4.6
資本剰余金	2,667,663	2,667,663	0	0.0
利益剰余金	1,116,984	950,519	166,465	17.5
資 本 合 計	8,791,642	8,317,742	473,900	5.7
負債・資本合計	88,190,863	88,370,756	△ 179,893	△ 0.2

(1) 資産

資産合計は881億9,086万3千円で、前年度に比べて1億7,989万3千円(0.2%)減少している。これは、有形固定資産、現金・預金、未収金が減少したことによる。

有形固定資産の主なものは、構築物724億3,527万6千円、機械及び装置64億5,931万7千円、土地35億2,630万1千円、建物11億3,466万3千円、流動資産は、現金・預金34億4,417万6千円、未収金3億4,559万5千円である。

次に、未収金のうち、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

＜下水道使用料・農業集落排水施設使用料の収納状況＞

区 分	令和4年度			令和3年度		
	調定額	収入済額	収納率(%)	調定額	収入済額	収納率(%)
下水道使用料	2,663,286	2,379,815	89.4	2,468,878	2,188,091	88.6
現年度分	2,385,564	2,163,943	90.7	2,239,666	2,002,236	89.4
過年度分	277,722	215,872	77.7	229,211	185,855	81.1
農業集落排水施設使用料	233,095	213,553	91.6	220,032	200,005	90.9
現年度分	213,290	195,295	91.6	202,367	183,977	90.9
過年度分	19,805	18,257	92.2	17,664	16,028	90.7

(注) 収納状況は、3月31日現在のものである。

下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

(2) 負債

負債合計は793億9,922万円で、前年度に比べて6億5,379万3千円(0.8%)減少している。これは、固定負債が2億1,443万6千円増加したものの、繰延収益が5億7,393万3千円、流動負債が2億9,429万5千円減少しており、主に繰延収益において長期前受金が5億7,393万3千円、流動負債において未払金が3億7,723万8千円減少したことによる。

主なものは、企業債(固定負債・流動負債)414億3,609万4千円、未払金14億3,351万3千円、繰延収益364億4,603万6千円である。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は168億5,069万3千円である。

また、当年度の正味運転資本(流動資産－流動負債)は6億8,900万円のマイナスとなり、前年度に比べて1億5,852万1千円増加している。

(3) 資本

資本合計は87億9,164万2千円で、前年度に比べて4億7,390万円（5.7%）増加している。これは、資本金が他会計出資金の受入により3億743万5千円増加したこと、また、剰余金においては、利益剰余金が1億6,646万5千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は881億9,086万3千円で、前年度に比べて1億7,989万3千円（0.2%）減少している。

(4) 財務分析

財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動比率 (%)	71.1	82.2	84.6
当座比率 (%)	71.1	82.2	84.6
自己資本構成比率 (%)	51.9	51.3	51.3
固定資産対長期資本比率 (%)	101.6	101.0	100.8

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 当座比率＝{ 現金及び預金＋（未収金－貸倒引当金） }／流動負債×100

3 自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

4 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は84.6%であり、前年度と比べ2.4ポイント上昇している。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は84.6%であり、前年度に比べて2.4ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は51.3%であり、前年度と同等である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は100.8%であり、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

5 キャッシュ・フロー計算書

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	166,465,204	301,792,379	△ 135,327,175
減価償却費	3,254,942,852	3,260,826,955	△ 5,884,103
固定資産除却費	5,470,110	36,013,693	△ 30,543,583
引当金の増減額（△は減少）	13,914,930	6,297,483	7,617,447
長期前受金戻入額	△ 1,647,850,626	△ 1,688,761,959	40,911,333
支払利息	463,911,735	505,592,752	△ 41,681,017
未収金の増減額（△は増加）	72,572,532	△ 99,433,106	172,005,638
未払金の増減額（△は減少）	△ 377,237,802	75,402,474	△ 452,640,276
預り金の増減額（△は減少）	21,663	△ 22,475	44,138
その他負債の増減額（△は増加）	0	0	0
小 計	1,952,210,598	2,397,708,196	△ 445,497,598
利息の支払額	△ 463,911,735	△ 505,592,752	41,681,017
合 計	1,488,298,863	1,892,115,444	△ 403,816,581
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,216,294,230	△ 4,281,162,698	1,064,868,468
国庫補助金等による収入	895,663,025	1,245,557,399	△ 349,894,374
受益者負担金による収入	178,255,086	181,045,175	△ 2,790,089
貸付金の貸付による支出	△ 58,570,000	△ 62,055,000	3,485,000
貸付金の回収による収入	58,570,000	62,055,000	△ 3,485,000
合 計	△ 2,142,376,119	△ 2,854,560,124	712,184,005
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,218,300,000	4,040,800,000	△ 822,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,932,617,455	△ 2,837,484,950	△ 95,132,505
他会計からの出資による収入	307,435,000	307,745,000	△ 310,000
合 計	593,117,545	1,511,060,050	△ 917,942,505
資金増加額	△ 60,959,711	548,615,370	△ 609,575,081
資金期首残高	3,505,136,111	2,956,520,741	548,615,370
資金期末残高	3,444,176,400	3,505,136,111	△ 60,959,711

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億6,646万5千円に、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、14億8,829万9千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入8億9,566万3千円、有形固定資産の取得による支出32億1,629万4千円などにより、21億4,237万6千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入32億1,830万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出29億3,261万7千円などにより、5億9,311万8千円増加している。

この結果、当年度の資金期末残高は、期首残高から6,096万円減少し、34億4,417万6千円となった。

6 主な経営指標

下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業のセグメントからなっており、それぞれの事業別の主な経営指標を類似団体（※）と比較すると、次表のとおりである。

なお、下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

（※）類似団体

公共下水道事業においては、処理区域内人口10万人以上、有収水量密度 $2.5 \text{ 千m}^3/\text{ha}$ 以上 $5.0 \text{ 千m}^3/\text{ha}$ 未満、かつ、供用開始後25年以上の区分にあたる全国52事業所（総務省／令和3年度下水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

農業集落排水事業においては、有収水量密度 $2.5 \text{ 千m}^3/\text{ha}$ 未満、かつ、供用開始後25年以上の区分にあたる全国513事業所（総務省／令和3年度下水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

(1) 公共下水道事業

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度
施設の 効率性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力 (晴天時)}} \times 100$	41.7	42.4
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	83.8	85.4
	水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	90.6	90.7
経営の 効率性	使用料単価 (円/m³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	171.7	180.9
	汚水処理原価 (円/m³)	$\frac{\text{汚水処理費 (※1)}}{\text{年間有収水量}}$	172.3	181.3
	経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	99.6	99.8
	職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	1,751	1,830
	職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	10.9	10.5
財政状態の 健全性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.6	105.1
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.6	105.1
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{(\text{※2})} \times 100$	1.4	1.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	51.9	51.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.2	100.5
	処理区域内人口1人当たりの企業 債現在高(千円/人)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	335	345

(※1) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

(※2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債＋その他の企業債＋一時借入金

令和4年度	類似団体	説 明
42.4	67.6	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
85.0	77.8	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
90.8	94.0	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
194.9	160.5	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
195.3	162.4	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
99.8	98.8	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
1,905	3,728	処理区域内人口を職員数で除したものである。
10.0	6.1	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
103.4	108.8	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
103.5	108.5	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.1	1.4	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
51.2	59.2	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
100.2	101.8	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
348	222	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

(2) 農業集落排水事業

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度
施設の 効率性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力 (晴天時)}} \times 100$	50.0	49.6
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	96.3	94.3
	水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	87.3	87.7
経営の 効率性	使用料単価 (円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	157.1	166.4
	汚水処理原価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費 (※1)}}{\text{年間有収水量}}$	163.6	170.0
	経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	96.1	97.9
	職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,480	3,461
	職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	17.8	16.5
財政状態の 健全性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.8	112.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	115.8	112.0
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{(\text{※2})} \times 100$	1.6	1.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	51.4	51.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.2	105.1
	処理区域内人口1人当たりの企業債現在高 (千円/人)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	339	329

(※1) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

(※2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債＋その他の企業債＋一時借入金

令和4年度	類似団体	説 明
47.5	64.0	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
96.4	88.8	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
88.2	87.7	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
179.2	158.1	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
210.7	249.3	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
85.0	63.4	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
3,446	3,446	処理区域内人口を職員数で除したものである。
15.1	11.3	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
101.6	116.1	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
101.7	95.5	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.3	1.8	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
52.1	65.7	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
106.0	103.3	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
316	322	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

